

長崎こそ『文化の時代』の象徴都市に ～『文化の時代』と『経済の時代』～



九州教具株式会社

代表取締役 船橋 修一

1959年、長崎市生まれ。長崎造船大学(現:長崎総合科学大学)管理工学科卒業後、ネバダ州立大学へ留学。帰国後、コンピュータシステム販売会社に就職し、バイク用品のブティック経営や飲食店を経て1987年九州教具入社。顧客データベースの構築や社内グループウェアの導入を行い、それまでの御用聞き営業スタイルを、ソリューション(問題解決)提案型に変革。2000年からは経営品質向上プログラムをもとに、徹底的な「社員満足の追求」が顧客満足を導くという一貫した姿勢で企業経営にあたっている。

座右の銘: 道徳的現象なるものは存在しない。あるのはただ、現象の道徳的解釈である。(ニーチェ「権力への意志」より)

趣味: バイク、読書

心に残る本: 『ファウスト』ゲーテ(高橋義孝訳・編)

尊敬する人: 本田宗一郎

長崎はかつて極東のコンスタンティノーブル(現イスタンブール)でした。西欧と東洋の出逢うところという意味です。コンスタンティノーブルの陥落からそう時を経ずしてポルトガル人がやってきて、わが国で初のキリシタン大名大村純忠[1533-87]との交易が始まり豊臣、徳川政権での長期にわたる天領となって莫大な富を生み日本の『経済の時代』の窓口となったのです。その後日本初の公式遣欧使節となった「天正遣欧少年使節」の四少年の派遣で『文化の時代』の交流の窓口ともなりました。

ポルトガル人のイエズス会神父ドゥアルテ・デ・サンデ[1531-1600]著『天正遣欧使節記』には「ローマ教皇グレゴリウス13世[1502-85]が多量に流された涙は、そこに居合わせた全ての人々がいかに悦びと慈愛の念を持って新しくイエスの子息となった者たち

を抱擁したかを証明するものでした」と少年たちとのローマ教皇の謁見の様子を書きとめています。

「歴史」をロマンや史実だけで語る人は多いですが、人間の営みが歴史であれば、そこには「経済」と「文化」が密接に絡んでくることは現代も中世も同じです。歴史はロマンで語られがちですが、「経済」はカネの流れと合理主義で語られることが多いのです。

「経済」も人間の営みであれば、そこには歴史や文化が密接に絡んでくることは疑う余地がありません。「経済」を歴史や文化抜きに語り、経営判断することは、たいへん危険でもものの見方を近視眼的にしてしまいます。

『経済の時代』の常識というトラウマ

日本は戦後、長く成長が続き世界でまれにみる経済的成功を謳歌した時代がありました。第二次世界大戦で200万人強という旧ソ連、ドイツに次ぐ戦死者をだした国ですから、戦後の大いなる復興期の『経済の時代』は爆発的な人口増加と比例します。この『経済の時代』は当然ながら国内外で需要に供給が追いつかず、「よいものを、より安く、大量に」作って成功できました。カネの価値がすべて、ものの良し悪しはカネの価値に変えて評価する。すべてを形式知で判断した時代です。そこでは歴史や文化などの暗黙知は「カネにならない」と評価されず、学歴偏重、初任給の高さ、マークシートのテストなどあらゆるものを見える化し、形式知におきかえました。経済は永遠に拡大し、土地も株も上がり、終身雇用制で身分も安心、日本人と日本経済は特別なのだともまるで戦前の「神国日本」といわんばかりの勢いでした。この『経済の時代』の常識に我々日本人は疑うことを知らずにまい進してきたのですが…もちろん日本人と日本経済だけが世界に比べて特別な能力をもっているはずもなく、1990年初頭のバブル崩壊を迎えてすべての価値観が崩壊、逆転してしまいます。

『経済の時代』から『文化の時代』へのパラダイムシフト

すでに人口減少期に入っていたこともあり、経済は失われた20年に突入しカネの価値でいえば縮小縮小の連続です。やることなすことがうまくいきません。それはそうでしょう。人口減少は経済の縮小に直結します。『経済の時代』の常識はまったく通用しない。それは新興国が行うものだからです。先進国は日本よりもはやく『文化の時代』の段階に入っていますので、「見えない付加価値」＝「暗黙知」を重視する時代になっていたのです。

これは『経済の時代』の価値観と逆転します。価格の高い安いはすぐわかりますが、付加価値の高い低いは暗黙知です。目に見えるものの価値しか評価してこなかった日本人の常識は世界の非常識となってしまうぐらいのパラダイムシフトです。

例をあげましょう。日本は世界に冠たるモーターサイクル大国です。ホンダは世界一のバイクメーカーです。200馬力もあって300kmもスピードがでる超高性能バイクを150万円で販売ができます。まさに数値的な「形式知」のカタマリ、世界最高性能です。しかしながら、馬力も公表しない（明らかに低いです）、スピードも出ない200万円以上するハーレーダビッドソン（以下ハーレー）のほうが売られています。「音がいい」「人生を豊かにする」「気持ちいい」、これすべて数値化できない「暗黙知」です。日本の高速道路の

共有したい価値観

「文化の時代」の本質的意味

現代は「経済の時代」から「文化の時代」へと移行した。

経済の時代	文化の時代
◆ 経済合理性優先の時代 ◆ 予定された答えが用意され、決められた枠組みで、決められた問題を解く時代	◆ お金の価値だけでは幸福に繋がらない時代 ◆ 答えは無数にあり正解はない。問題設定そのものを自ら行い、そこから答えを自分で選択しなければならない時代

「経済の時代」と「文化の時代」は価値観が逆転した。

パラダイムシフトが起こっている

 九州教具株式会社
We Insist On Business & Life Style

共有したい価値観

『文化の時代』の本質的意味

「経済の時代」には、不条理な原発問題は潜在化しつつも表面化してこなかった。現代が「答えのない文化の時代」であるからこそ、経済合理性だけでは納得できず、経済合理性＝「お金の価値」だけでは幸福につながらないことに多くの人が気づくこととなった。

「答えのない文化の時代」に必要なもの

↓
教養＝リベラルアーツ

「教養」とは学問や学歴ではない。それは人を思いやる心であり、人格であり「人の役に立つ」ための学び。

既存の枠組みでは、役に立たないかもしれないし、「経済の時代」なら人の役に立つ前に「自分の役に立つことをしろ!」と言われただろう。しかし「教養」は、**まだ見ぬ未来に必須の新しい思考体系をもたらししてくれるかもしれないのだ。**

 九州教具株式会社
We Insist On Business & Life Style

最高速度 + a くらいで巡航することはハーレーでも難なくできますし、ものすごく快適です。私もバイクが大好きでハーレーも持っていますが、これは日本では作れないバイクだと感じます。300kmも出るバイクでたった100kmそこそこで巡航することは苦行に近い

ものがあります。まさにハーレーは『文化の時代』のバイクなのです。また、日本は自動車大国です。しかし「高級車」というカテゴリーでは、国内ですらドイツ車にはなかなか苦戦しています。品質が良くて安いのになぜ売れないの? という悲鳴が聞こえそうです。

頭の中身が『経済の時代』のまんまの日本人には「高級」という暗黙知の概念がなかなか理解できないようです。日本人には、「デザインとは歴史と文化が織りなす有形無形の造形の芸術である」という文化的概念が希薄で、「デザインとはカッコよくして目立たせて売り上げをあげるための手段」という『経済の時代』のまんまの浅薄な考えしかないような商品・サービスが目立つような気がしてなりません。

『文化の時代』の概念を どう地域経済に生かすか

九州教具は今年設立70周年を迎える会社です。昭和21年（1946年）に教育者であった本田嘉末が創業した「本田文具店」がその始まりです。文具・学校教材から事務用品・家具、事務機・OA機器から現在のICT・IoT・AIに至るネットワーク社会に対応してきました。そして本業のソリューションビジネスにとどまらず、1996年には長崎市江戸町に「ホテル

ベルビュー長崎出島」をオープン。現在、「ホテルウイングポート長崎」、「ホテルクオーレ長崎駅前」、そして波佐見町の誘致を受けオープンした「ホテルブリスヴィラ波佐見」の計4軒を経営するホテルビジネスに成長。またビル管理や営繕・教育・セキュリティを担うキュービック・ファシリティ・マネジメント(株)、建設ソリューションを行う九州精密(株)、ミネラルウォーターを製造販売するウォーターネット事業部と広がり、拠点も県内にとどまらず福岡県北九州市に支店・博多駅近隣に福岡営業所設置、活動範囲も九州を網羅するようになりました。わが社が多角化したのは『経済の時代』の事業拡大とは意味合いが違います。それは『文化の時代』型に事業全般を変革するために多角化したのです。

既存事業の成功体験を「否定」する

ソリューションビジネス、わかりやすくいえば事務機販売業も他の業種同様、『経済の時代』の背景である人口増加に伴って拡大し

社是に則ったCSV (Creating Shared Value) 経営の実践

ダイバーシティ (多様性)

ワーク・ライフ・バランス

ポジティブ・アクション

ピース折り鶴プロジェクト

九州教具株式会社

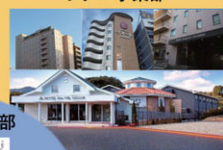
九州教具株式会社ってどんな会社？

長崎県を中心として、オフィス向けソリューション商品提案販売、ホテル運営、水製造宅配事業を行う。昭和26年大村市で創業。

ソリューション事業部



ホテル事業部



ウォーターネット事業部



ました。子どもの増加とともに学校・教育関連は拡大し、経済の拡大に乗って文具消耗品も事務機もコンピュータもオフィス家具も売れました。

しかしそれもバブル崩壊まででした。それ以降中小企業数は減り続けます。ちなみに中小企業白書によると、日本の企業は1999年には484万社ありましたが、2014年には382万社になっているのです。15年間で100万社、実に20%以上の激減です。自治体も平成の大合併で減り、少子化は加速して学校の廃校はいたるところでおきています。このように実質経済の縮小は人口減少とともに確実に進行し、今後の日本で業績を上げていくには「付加価値の増大」＝利益率の向上しかありません。

かつての事務機業界はデフレーション経営の最たるものでした。半値近くで複写機を販売する。入札でたたかれる。「安売り」することがDNAになっています。たしかに「安く」すれば「大量に」売れた時代が『経済の時代』だったので、それはそれで時勢に乗っ

た販売方法であったと思います。商品もまたモノでした。複写機もコンピュータも机もイスもロッカーもすべてモノでした。ところが、我々事務機業界はどの業界よりもダウンサイジングと高性能化が進み、パソコンの性能は20年前に比べて劇的に良くなりました。

今のスマホ（スマートフォン）は、当時10億円した最高のコンピュータより処理速度が速いのです。末端のコンピュータの性能が1000倍になったら、インターネットの性能も1000倍になります。そしてモノ（ハードウェア）価格は反比例にて限りなくタダに近くなりました。そのように発展してきたのです。おまけに文具や消耗品はインターネット通販がすでにあたりまえです。もう「5年たったからコピー機替えてください」は通用しないのです。しかしながら、いまだにほとんどの事務機販売業はこれを行っています。いくら「安く」してもこれからは「大量」には売れません。これでは『文化の時代』に生き残るはずがありません。

これまでの成功体験を自ら否定して、まっ

九州教具株式会社 会社紹介

2017年地域未来牽引企業に選定



2018年「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定



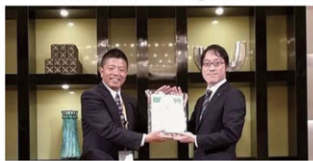
2012年ふるさと推進大賞

2012年度長崎男女共同参画推進企業優秀賞

2016年度ながさき女性活躍推進フォーラム表彰大賞



九州教具株式会社 会社紹介

2018年2月牧原秀樹 厚生労働副大臣
働き方改革視察のため来社ホテルベルビュー長崎出島
及びホテルウイングポート長崎（4年連続）
「トリップアドバイザー」エクセレンス認証ホテルウイングポート長崎
2017年「トリップアドバイザー」口コミ
ランキングベストバリュー部門全国4位ホテルプリンスヴィラ波佐見
2016年「楽天朝ごはんフェスティバル」
長崎県2位全国大会出場

たく新しいビジネスモデルに変化しなければならぬのです。世界で最も古い文化をもつ日本に『文化の時代』に対応できないはずがありません。文化は古いものの復古だけではなく、新たな価値を生み出すことです。世阿弥、利休、琳派、浮世絵、歌舞伎、マンガ、アニメ…どれもすべてその時代はパンクで斬新な創作でした。これらを生んだ日本文化にとって『文化の時代』こそ最適な時代なのです。

モノ売りからコト売りへ 『経済の時代』から『文化の時代』へ シフトする

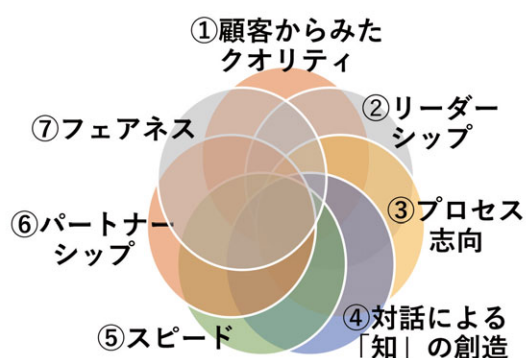
我々はモノ（ハード）を売ればお客様の問

題は解決できると思っていました。しかし『文化の時代』はコト（ソフトウェア・ノウハウ）の時代。我々自らが、お客様と同じ立場に立ってあらゆる問題にチャレンジし解決していくことでそのノウハウを身につけ、お客様の問題を解決していかなければならないと考えました。そこで、自らサービス業に身を投じる決意をし、試行錯誤して、24時間年中無休のもっともハードなサービス業でもあるビジネスホテル業を行うこととしたのです。事務機の社員で始めた一号店「ホテルベルビュー長崎出島」は軌道にのるまで本当に苦労しました。

しかしそこから得られたノウハウは想像以上でした。事務機販売業の常識をお客様目線で見たら、いかに非常識であったか思い知ら

CSV経営の実践

7つの経営要素 日本経営品質賞 アセスメントガイドブックより



④対話による「知」の創造

常に「聴く耳」を持ち、自分自身を疑うこと。対話主義

臨界点を超えると組織はパラダイムシフトする。ボトムアップで思いがけない高度な秩序が生まれる。そういう現象が「創発」。今必要なのは「経済の時代」型忍耐努力ではなく「文化の時代」型遊び発想への転換である。

されました。

ホテルからでてくるニーズは、安いコピー機を持ってくることではなくて、マーケティングのノウハウ、データとお客様のセキュリティの確保、インターネットの高度な活用、顧客満足の絶え間ない向上…、まさに『文化の時代』の要求であり、それも形のない暗黙知の要求だったのです。このホテルのニーズに応えていくことで事務機、いわゆる九州教具ソリューション事業部は大きく変化することができました。いま始まったばかりのインダストリー4.0『第4次産業革命』に日本は大きく出遅れています。人口減少と少子化という危機をばねにこれから本格的に花開く情報革命に、若き次世代日本人が再び世界をリードしていくものと信じています。

出遅れけっこう。『経済の時代』のときも敗戦国日本は最後尾の出遅れスタートでした。

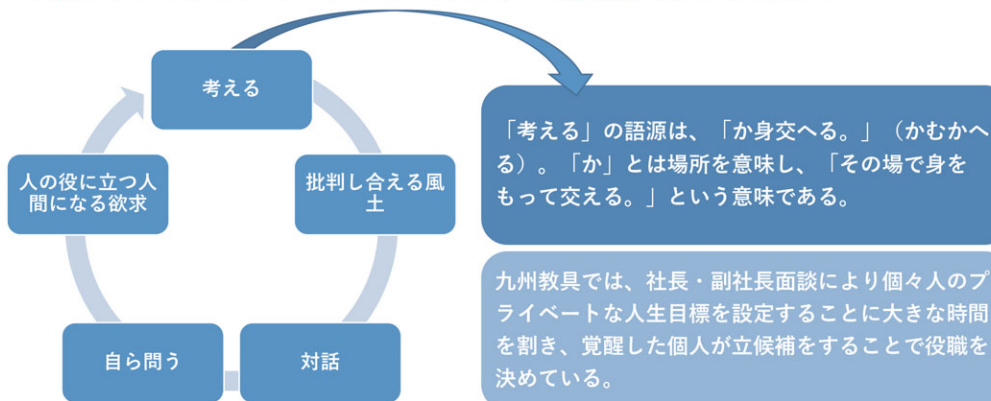
アメリカ文化の自由と開放感、先進性に衝撃を受けてパラダイムシフトしました。落ち込むことはありません。日本人は逆境に強く切り替えもはやいのです。

すでに日本人は自分たちが現代の時代にずれていることを自覚しています。スペインの哲学者ホセ・オルテガ・イ・ガセットの言葉を借りれば「文化衝撃こそが歴史的な感覚を生む」のです。私はこれからの九州教具の未来と長崎および日本の未来を楽観しています。コンスタンティノープルは滅びたけれど長崎、そして日本は滅びないだろうと思っています。

求められる人財像とその育成

「人の役に立つ人間になる。」

- ◆ その人が「社員として何が出来るか？」ではなく、「人としてどのような夢を描けるか？」が重要。
- ◆ 現在の社会は、社員を型にはめ「考える」ことをさせていない。そこでは「私のないイデオロギー」しか生まれず、「信念」は生まれない。



美味しい魚を食べ続けるために 私ができること



合同会社フラットアワー

代表社員 錢 本 慧

1984年、大阪府吹田市生まれ、兵庫県明石市育ち。東京大学大学院新領域創成科学研究科自然環境学専攻博士後期課程修了（環境学博士）。長崎大学において日本学術振興会特別研究員（PD）を経て、2015年4月に対馬に移住。2016年4月に合同会社フラットアワーを設立（代表社員）。同じく水産学者の須崎寛和氏を招き寄せ、持続可能な水産業の実現のために、高品質高付加価値の魚介類販売、ブルーツーリズム、研究コーディネート等に取り組んでいる。

はじめに

皆さん、こんにちは。長崎県の国境離島・対馬で一本釣り漁を行っております、^{ぜにもとけい}錢本慧と申します。もともと対馬の出身というわけではなく、前職は水産や海洋の研究をする研究員だったのですが、1ターンで対馬に移住し、漁業を行いつつ、「持続可能な水産業の実現」をミッションとした合同会社フラットアワーという会社を経営しております。今回は私がこのような道を選択するに至った経緯を皆さんにお伝えできればと思い、筆を執らせていただきました。

釣り好き少年、研究者を目指す

私は大阪吹田市生まれで小学校まで大阪、引越しをし、中学高校は兵庫県の明石で過ごしました。父親の影響で幼い頃から釣りが好きになり、徒歩で海に出られるようになった中高時代は両親が寝静まった頃にこっそりと家を抜け出して、一人で夜釣りをしに行くような釣りバカでした。そんな趣味を持っていたので、自然と水産学部がある大学への進学を考えるようになりました。「親元を離れて一人暮らしをしてみたい」、「釣ったことのないような魚が釣れる場所に行ってみよう」そんな思いで水産学部のある大学の中から長崎大学水産学部を選び、何とか合格することができました。大学ではカッターというボートを漕ぐ部活に所属し、カッターと釣りと、ときど

き授業というような“健全な”大学生活を送りました。部活を引退し、四年生の卒業研究では「ウナギ」の研究を行いました。一般教養の授業で調べたテーマについて発表する機会があり、そのテーマを探すため図書館で書籍を読み漁ったところ、ウナギが謎に包まれた生物であることを知ったのがきっかけでした。川に生息しているウナギですが、産卵場は外洋で、しかも何千キロも離れた南の海周辺であることや、そんな遠い場所で生まれた後、海流に乗って日本までやってくるのがとても面白く感じられました。当時はまだ天然の卵やふ化直後の仔魚は採集されておらず、「この中のどこかに産卵場がある」という広大な産卵場の候補海域が示されていた状態だったため、産卵場を特定するような研究に携わりたいと考えるようになりました。調べてみたところ、その研究は東京大学の海洋研究所（現在の大気海洋研究所）で行っていることを知り、東京大学の大学院に進学しました。

大学院～研究員時代

東大大気海洋研究所で過ごした大学院修士・博士課程は研究に明け暮れる日々でした。特に二ホンウナギの産卵期である5～8月ごろは毎年、学術研究船「白鳳丸」に乗船し、産卵場特定のための研究メンバーとして調査研究を行いました。私の任務は、産卵場と推定されている海域の物理データ（水温や塩分、流れなどのデータ）を解析し、仔魚の分布と物理データとの過去の対応をもとに、今年どの海域で仔魚が採れそうかを推定するような仕事でした。とても幸運なことに、私が博士課程の時の航海で初めて天然の二ホンウナギ卵の採集に成功し、産卵海域の特定に成功しました。歴史的な快挙に自分の仕事が少しでも貢献できたかと思うと、とても嬉しい気持ちになり、研究活動の醍醐味を感じることができました。

この産卵場を特定するプロジェクトは私の研究の重要な一部でした。しかし、最も大きな仕事は、外洋で産卵し、海流に乗って生息域に輸送された後、河川に遡上して生息するという生活史を持ったウナギの資源量がどのような要因で変動するかを明らかにすることでした。物理的なデータの解析を得意としていたこともあり、水温や塩分、流れなどの自然環境が年によって変動する影響で日本に来遊する稚魚（シラスウナギ）の来遊量が増減しているのではないかという仮説のもとで研究を進

図1 シラスウナギ国内採捕量の推移

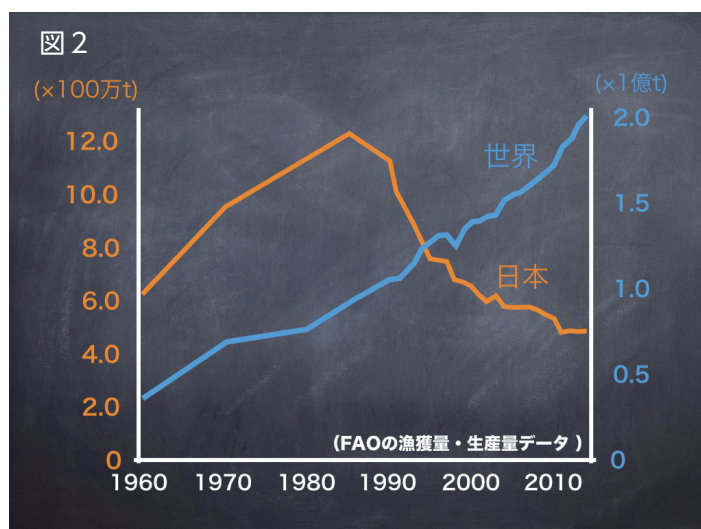


めていました。その結果、自然環境の変動に伴って、産卵場の場所が年によって変化することや、産卵場から生息域である日本に向かう海流が変化することによってシラスウナギの日本への来遊量に影響していそうだとということがわかりました。このようなことを明らかにできたことは大変誇らしいことではありましたが、一方で、私が研究を続けている間にもニホンウナギの漁獲量は年々減り続け、2014年には絶滅危惧種に指定されました（図1）。

博士課程終了後は研究員として東京大学に半年所属した後、古巣である長崎大学水産学部の研究室で研究員として研究を行いました。実はその研究員の間、私は研究を進めるモチベーションを失い、主著の研究論文を掲載できませんでした。理由は幾つかあったのですが、「自分の研究が誰かのためになっているという実感を持てなかったこと」と「どのような要因で水産資源が変動しているのかを解明することよりも、減ってしまった資源を増やすためにできることをすることの方が（水産資源が減っている今は）重要ではないかと考えるようになったこと」が大きな理由でした。大学院時代はプロジェクト型の研究チームに所属しており、自分の研究成果が誰かの研究に貢献していることが割にはっきりとしていて、貢献感を持ちながら研究ができていました。一方で研究員になってからは、その後の自身のキャリアアップのために研究を進め、論文を執筆することが求められる時期で、そのような貢献感を感じる事が少なくなっていました。また、自分の研究がウナギを含め、減少傾向にある多くの日本の水産資源を増やすことに寄与できていないのではないかとすると、研究を推し進めるモチベーションを保つ事が困難になってしまったのです。何れにしても論文を執筆できない以上、研究を続ける事はできないと考え、一旦、研究を離れ、別の方法で水産業のためになるような事をできないかと考えました。

水産現場に飛び込む準備をする

研究の世界を離れて、その後何をしようかと考えました。研究員としての仕事と並行し、ウナギだけでなく他の水産資源について、また日本だけでなく世界の水産業について調査してみました。そうすると、様々なことが見えてきました。日本ではウナギだけでなく、多くの水産資源が長期的に減少傾向にあり、その影響で総水揚げ量も1980年代中頃をピークに右肩下がり



であることがわかります（図2）。一方で、世界に目を向けてみると、世界の総水揚げ量は右肩上がりで、水産業は世界では成長産業となっています。その要因はいくつかありますが、私は大きく三つあるのではないかと考えています。一つはインドやアフリカ、東南アジアなど、人口が増えている国や地域が、漁業生産に力を入れるようになったこと。二つ目は、養殖技術の向上に伴い、生産効率が飛躍的に伸びたこと。そして三つ目は、日本が現在も続けている「獲りたいだけ獲る早い者勝ち」の漁業から資源管理型の漁業にシフトし、漁獲量を安定、増加させるノルウェーやニュージーランドのような国が増えてきたことです。これらの国も当初は日本と同じように、漁獲努力を増やして生産量を上げていった後、生産量が頭打ち、減少に転じました。そうなった時に、科学的なデータにもとづき、漁獲できる魚の量を制限し、獲り過ぎないように管理することで乱獲を防ぎ、生産量を維持できるようにしてきたのです。

このような事実に触れたことで、「日本でも資源管理の視点を持って獲る量を制限し、枯渇した天然の水産資源を増やすことはできないか」と考えるようになりました。日本周辺の海は世界的に見ても非常に生産性が高い海域です。生産性が高いというのは銀行で言えば金利が高いということです。十分な親が海にいて、漁獲制限などの資源管理して獲り残せば、増えた利息だけで水産業は豊かに回るはずです。しかし、過去においては獲りたいだけ獲る漁業で元金に手をつけてしまった結果、得られる利息を減らしてしまいました。まずはその元金を増やさないといけない。科学的なデータをもとに、獲る量を制限し、十分な親が残っている海を維持するという思考がこれからの漁業には必要だろう。そう思ったわけです。

そのようなことを研究の傍らで考えていた時に、ふと周りを見渡してみました。私の周りにはとても優秀な研究者がたくさんおり、その中には水産庁や水産研究所、水産試験場など日本の水産業のルール作りにかかわる機関に就職する人たちが多くいました。私もそのようなキャリアを歩むことも考えましたが、根っからの釣りバカということもあり、水産現場から何か変えていけるようなアプローチはないだろうかと思うようになりました。

そこで、長崎大学で研究員をしていた際、時間を見つけては長崎を中心に九州各地の漁業現場を視察して回りました。水産業が基幹産業といえる地域を5～6カ所ほど回りましたが、やはりどの場所も水産業が衰退しており、後継者不足、高齢化等で地域全体が衰退しているように見えました。一方で、まだまだ良い魚が獲れているし、自然に囲まれた田舎暮らしに憧れを感じました。とにかく漁業現場に身をおいて仕事をしてみたい。視察を重ねるごとにそう思うようになりました。そして候補地を回り終え、振り返った時に、「いなサバ」としてブランド化しているマサバの一本釣り漁に同行し、その大きさと美味しさに感動した対馬の伊奈地区を忘れられず、移住先を対馬にする決断をいたしました。

私が対馬に移住して何ができるだろうか。研究室で事業計画を練りました。私が地域に入って

行う仕事をデザインする際に大切にすることは三つありました。「自分らしさや強みを活かせること」、「社会的に意義があること」、そして「しっかりと収益を上げられること」です。これら三要素が上手くバランスできる事業を考えた時、現在行っている個人や飲食店を対象とした鮮魚直販と情報発信を思いつきました。自分自身漁業者になり、漁業（一本釣り）を行いながらその様子をSNSなどインターネットに投稿。現場の臨場感を伝えしながら、それに興味を持ったり共感して購入してくださる方に直接魚をお届けするようなイメージです。私は大学院時代から、文章の練習としてインターネット上でブログを書いたりSNSを活用したりしていました。これは私の強みになるし、その文章を読んだ読者からのフィードバックなどを通して交流することが好きでした。現場で漁業をしながらSNSなどで情報発信を行えば、水産現場の情報を多くの方に届けることができます。そのように消費者の方々に（良い部分も問題である部分も含めて）水産に少しでも関心を持ってもらうことが水産業が変わる一助になるのではないかと考えました。最終的に魚を使う料理人・シェフや個人のお客さんと直接取引をすることで、市場価格に左右されない取引が可能です。また、お客様からのフィードバックを受けて、現場で改善を行うことで付加価値を引き出し、ある程度安定した収益を確保することができると考えました。このような事業計画を研究者の先輩や既に社会に出て仕事をしていた同級生などにも相談しながら作っていき、「あとはやってみるだけ」という状況で、対馬に移住しました。

お客様と二人三脚で直販事業を創っていく

とはいえ、その土地にゆかりのない私がいきなり漁師コミュニティに入り込むのは不可能でした。そこで移住1年目は対馬市の委託業務を行う中間支援組織に就職し、その中で仕事をしつつ、休日には地元の漁師さんの漁に同行しお手伝いをしながら少しずつ準備をしていきました。そして移住して1年が経とうとした時、幸運なことに漁師さんから船を譲っていただけることになり、そのタイミングで中間支援組織を退職、伊奈漁業協同組合の組合員となり「漁師」の肩書きを得ました。また一人で活動するのも心細かったので、研究職時代の後輩で当時研究員をしていた須崎寛和くんを口説き落とし、「持続可能な水産業の実現」をミッションに2016年4月に弊社を一緒に起業しました。

起業1年目はとにかく先輩漁師の真似をして漁を行うこととSNSやブログで情報発信をして、我々の活動を認知してもらうことに集中しました。そうしていたら、大学院時代にお客としてよく行っていたお寿司屋さんや友人に紹介してもらったフレンチのお店、高校時代の同級生が経営している飲食店さんなど、数店舗が私たちを応援してくれて、定期的に魚を取り扱ってくれることになりました。まさに0が1になった瞬間でした。生産能力が低く、漁獲できる魚の量が本当

に少なかったので、「お客様に魚を届けられれば“二人”で月に10万円の粗利になる」という安心感を得られたのを今でも覚えています。

「よし、このままバリバリ顧客を増やしていこう」。そう思っていた矢先、「生食できないぐらい魚が痛んでいた」、「血の抜けが悪く、血なまぐさい」など、お客様からクレームをたくさんいただきました。起業し、直販を始めた時のシーズンは春だったので良かったのですが、その後夏になるにつれ気温が高くなり、配送中の鮮魚Box内の温度が上昇したことが主な原因でした。また、当時は血抜きや神経締め、その後の冷やしこみなどの鮮度保持処理を確立できておらず、魚が本来持つポテンシャルを引き出しきれませんでした。このように商品そのもののクオリティが低い状態だったため、顧客を増やす活動を一旦休止し、今いるお客様に提供する商品のクオリティを向上させることに集中しました。お客様が増えないので、売り上げは上がりませんが焦らず、お客様から宿題をいただいては、試行錯誤し、一つ一つ問題を解決していく。本当にお客様との二人三脚で現在の直販の体制を築くことができました。私たちのことを見捨てず、お付き合いしてくださった初期からのお客様には感謝しかありません。

少しずつ自信をつけ始めた3年目には、ミッションに共鳴してくれた越智雄一郎くんが合流して現在、3名体制で活動しています(図3)。現在、特に力を入れているのは漁業現場では捨てられている未利用魚の有効活用です。SNSで日々獲れる魚をアップしていると、お客様から「その魚は何ですか？普段、市場では見かけないですが美味しいのでしょうか？」とコメント



図3 左から、錢本 慧、越智 雄一郎、須崎 寛和

トをいただきました。それはハチビキという魚で、非常に血が多く、漁業現場で血抜き処理を施さないと血生臭さが強く出るため、市場では値段がつきにくく、現場では獲れてもリリースされている魚です。しかし血抜き処理をしっかりと行って試食してみると、脂ののりがよく、美味しいと我々は感じました。試しに直販でお送りしたら「美味しいし、市場では手に入りづらい魚なのでありがたい」と好評でした。今ではマダイやブリ、ヒラマサなど馴染みのある魚と遜色ない価格で購入していただける弊社の看板商品になりました。このようにお客様との双方向のやり取りでニーズを発見し、未利用だった魚を有効に利用していくことができるのもSNSを使った直販の

メリットだと感じています。

現在では国内は北海道から福岡、長崎まで、また海外（シンガポールやバンコク）にも鮮魚を出させていただいております。また、周囲の漁業者からの仕入れにも力を入れ始めています。市場価格が安い時期でも一定の価格で買い取って、少しでも収益の安定・向上に貢献できるように努めています。また、月刊のニュースレターを作成し、お客様の反応をしっかりと漁業者にフィードバックすることで、漁業者が社会と繋がっている実感を持って仕事ができるよう試行錯誤しています（図4）。これまでの水産業は生産者が魚を送り、消費者が消費するだけの一方通行でしたが、インターネット、特にSNSを活用し双方向に情報のやり取りができるようになったことで両者の心理的な距離を埋めることができきています。生産者と消費者が互いに交流し、それぞれを思いながら水産物を消費することを通して、私たちの周りから少しずつでも「持続可能な水産業」を作っていきたいと思っています。ありがとうございました。

図4 毎月発行しているニュースレター（フラット通信）



表面はその月の出来事、裏はお客様の声をまとめています

合同会社フラットアワー HP <http://flathour.com/>

080-3002-9181（錢本携帯）

（お電話でのお問い合わせもお受けしております）

第115回 県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2019年2月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【 調 査 要 領 】

1. 調 査 目 的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調 査 対 象：県内主要企業409社（回答企業数330社、回答率80.7%）
3. 調 査 方 法：WEBと郵送によるアンケートを併用
4. 調 査 期 間：2019年1月31日～2月28日
5. 調査対象期間：2018年10～12月期 実 績（前年同期比）
2019年1～3月期 実績見込み（前年同期比）
2019年4～6月期 見 通 し（前年同期比）
6. 調 査 事 項
 - (1) 業況判断
 - (2) 売上高
 - (3) 受注残高
 - (4) 在庫水準
 - (5) 操業度・稼働率
 - (6) 雇用人員
 - (7) 販売価格
 - (8) 仕入価格
 - (9) 採算（経常利益）
 - (10) 資金繰り
 - (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

(2) 売上高別回答企業数

		(社、%)	
業 種	項 目	回答企業数 社数	構成比
製 造 業	輸 送 機 械	11	3.3
	一 般 機 械	12	3.6
	電 気 機 械	10	3.0
	食 料 品	22	6.7
	窯 業・土 石 製 品	6	1.8
	そ の 他	24	7.3
非 製 造 業	運 輸	42	12.7
	水 産	5	1.5
	建 設	41	12.4
	卸 売	58	17.6
	小 売	40	12.1
	サ ー ビ ス	45	13.6
	そ の 他	14	4.2
	全 産 業	330	100.0

※構成比は四捨五入の関係で
合計と必ずしも一致しない。

(社)									
業種 売上高	製 造	運 輸	水 産	建 設	卸 売	小 売	サ ー ビ ス	そ の 他	合 計
5億円未満	14	12	0	5	3	4	12	3	53
5億～ 10億円未満	15	9	1	4	13	5	7	4	58
10億～ 30億円未満	35	11	4	19	22	8	13	3	115
30億～ 50億円未満	7	2	0	7	4	3	8	1	32
50億～ 100億円未満	6	6	0	1	7	9	1	2	32
100億円以上	8	2	0	5	9	11	4	1	40
合 計	85	42	5	41	58	40	45	14	330

BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30-10=20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

【要 約】 景況感低迷も、先行きはやや持ち直しへ

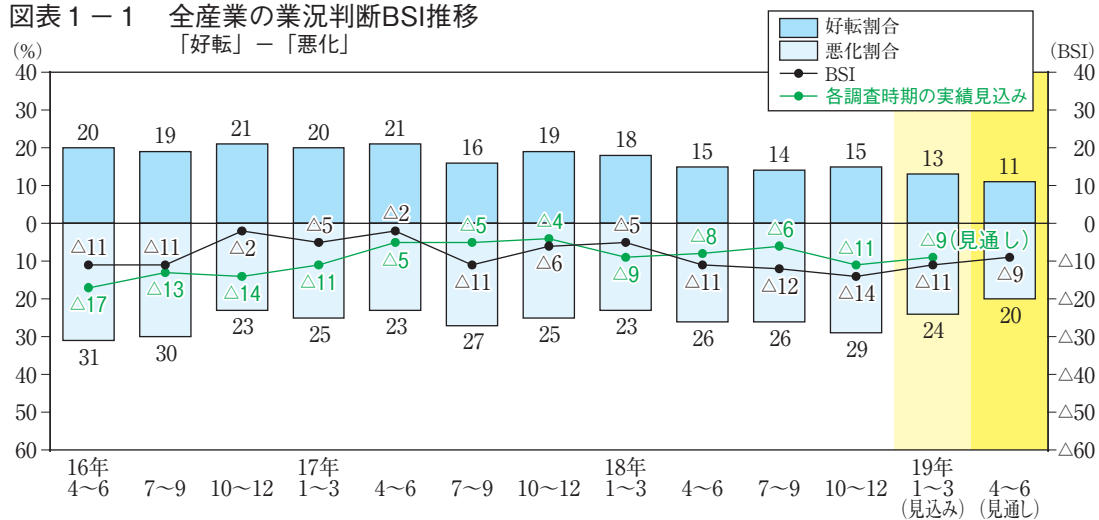
- 県内企業の業況判断BSIをみると、2018年10～12月期実績は△14と、7～9月期（△12）から悪化し、前回調査時の見込み（△11）も下回った。足もと19年1～3月期実績見込みについても△11と、前回見通し（△9）を下回った。先行き4～6月期見通しは△9となり、景況感はやや持ち直す見通し。
- 原材料費の上昇や人手不足が深刻化し、米中貿易摩擦や中国経済の減速などの影響が顕在化しているが、県内企業の景況感は先行きやや持ち直しの方向。背景として、主要製造業が高操業を維持、暖冬の影響から消費面で生鮮食料品や衣料品など季節商材の動きが鈍かったものの、訪日外国人観光客数の増加や、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録の効果などもあって観光面は底堅く、公共投資や設備投資も高水準で推移していることなどが挙げられる。
- 製造業の業況判断BSIは、18年7～9月期△9から、10～12月期実績△25（前回見込み△11）と大幅に悪化、19年1～3月期見込も△17と前回見通し△5を下回った。もっとも、先行き4～6月期については△6と持ち直す見通し。
- 非製造業の業況判断BSIは、10～12月期実績△9（前回の見込み△11）から足もと1～3月期見込み△8（前回見通し△9）、先行き4～6月期△10とやや悪化の見通し。
- 経営上の問題点として最も多く挙げられたのは、引き続き「人材不足」、これに「売上げ・受注の不振」、「設備の老朽化」が続く。

1. 業況判断【図表1-1～1-4】

全産業の業況判断BSIをみると、2018年10～12月期実績は△14と、7～9月期（△12）から悪化し、前回調査時の見込み（△11）も下回った。足もと19年1～3月期実績見込みについても△11と、前回見通し（△9）を下回った。先行き4～6月期見通しは△9となり、景況感はやや持ち直す見通し。

業況判断の内訳をみると、先行きにかけて「好転」企業は、18年10～12月期実績15%、足もと13%、先行きは11%と減少するのに対し、「悪化」企業も同じく29%、24%、20%と減少する見

図表1-1 全産業の業況判断BSI推移
「好転」－「悪化」



通し。一方、「不変」企業についてみると、56%、63%、69%と増加の見通し。

原材料費の上昇や人手不足が深刻化し、米中貿易摩擦や中国経済の減速などの影響が顕在化しているが、県内企業の景況感は先行きやや持ち直しの方向。背景として、主要製造業が高操業を維持、暖冬の影響から消費面で生鮮食料品や衣料品など季節商材の動きが鈍かったものの、訪日外国人観光客数の増加や、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録の効果などもあって観光面は底堅く、公共投資や設備投資も高水準で推移していることなどが挙げられる。

(注1) 2017年12月の原油価格(月央値)は62.51ドル/バレルに対し、18年12月は71.67ドル/バレルであった。

但し、足もとの原油価格は2019年3月11日時点では、56.79ドル/バレルとなっている。(出所) 貿易統計、EIA資料等より

◆雇用規模別・地域別

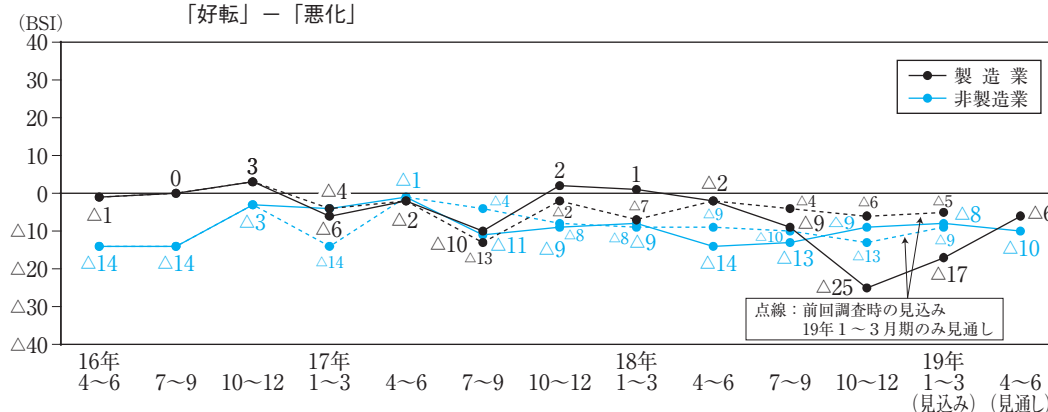
雇用規模別にBSIをみると、常用雇用者数(パートを除く)が「20人～49人」では先行き4～6月期△11、「50人～99人」では△4、「100人以上」では△9とBSIはマイナス圏ながら、1～3月期足もとから持ち直す見通し。

地域別にBSIをみると、離島地区と、島原地区はBSIがプラスとなった。先行きについては、長崎地区、県央地区は持ち直す一方、県北地区は悪化の見通し。

雇用規模別・地域別BSI

項 目	社数	前期実績 (10～12月期)		今 期 (1～3月期)			来 期 (4～6月期)		
		前回の 実績 見込み	実績	前回の 見通し	実績 見込み	変化の 方向	見通し	今回実績 見込み比	変化の 方向
雇用規模	19人以下	36	△20	△23	△15	△6	△16	△10	
	20～49人	95	△16	△17	△12	△16	△11	5	
	50～99人	92	△7	△6	△8	△5	△4	1	
	100人以上	107	△6	△12	△4	△10	△9	1	
地域	長崎	171	△11	△19	△9	△17	△11	6	
	県央(諫早・大村)	51	△9	△7	△7	△2	0	2	
	島原	17	△18	△23	4	5	5	0	
	県北(佐世保)	72	△19	△7	△13	△11	△21	△10	
	離島	19	20	6	△5	15	16	1	

図表1-2 製造業・非製造業別 業況判断BSI
「好転」-「悪化」



図表 1－3 業種別 業況判断BSI推移（直近2年）

(BSI)

業 種	過去の調査の実績						今回調査		
	2017年			2018年			実績	見込み	見通し
	2017年			2018年			2018年	2019年	
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期
全 産 業	△ 2	△ 11	△ 6	△ 5	△ 11	△ 12	△ 14	△ 11	△ 9
製 造 業	△ 2	△ 10	2	1	△ 2	△ 9	△ 25	△ 17	△ 6
輸 送 機 械	△ 17	0	△ 9	9	0	9	△ 9	△ 9	0
一 般 機 械	△ 50	△ 50	△ 17	△ 27	△ 33	△ 17	△ 34	△ 42	△ 17
電 気 機 械	0	0	10	18	27	0	△ 20	10	△ 20
食 料 品	21	8	22	20	13	△ 21	△ 18	△ 18	9
そ の 他	3	△ 11	△ 7	△ 12	△ 13	△ 7	△ 33	△ 17	△ 10
非 製 造 業	△ 1	△ 11	△ 9	△ 8	△ 14	△ 13	△ 9	△ 8	△ 10
運 輸	14	△ 9	△ 19	△ 25	△ 30	△ 20	△ 9	△ 10	2
水 産	△ 25	△ 60	△ 50	△ 75	△ 75	△ 50	△ 20	20	0
建 設	△ 2	△ 4	7	13	0	△ 17	△ 10	△ 5	△ 25
卸 売	△ 13	△ 15	△ 12	△ 15	△ 23	△ 16	△ 26	△ 24	△ 19
小 売	△ 6	△ 14	0	4	△ 11	△ 15	△ 5	△ 5	△ 5
サ ー ビ ス	8	△ 15	△ 22	△ 18	△ 5	△ 4	7	△ 2	△ 7
そ の 他	6	12	25	31	7	13	0	15	7

図表 1－4 業種別（細分類）業況判断BSI及び企業割合の推移

(%、BSI)

業 種	2018年7～9月期				2018年10～12月期				2019年1～3月期				2019年4～6月期			
	(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	14	60	26	△12	15	56	29	△14	13	63	24	△11	11	69	20	△9
製 造 業	17	57	26	△9	6	63	31	△25	7	69	24	△17	12	70	18	△6
輸 送 機 械	9	91	0	9	9	73	18	△9	9	73	18	△9	18	64	18	0
一 般 機 械	25	33	42	△17	8	50	42	△34	0	58	42	△42	8	67	25	△17
電 気 機 械	27	46	27	0	10	60	30	△20	20	70	10	10	10	60	30	△20
食 料 品	17	45	38	△21	0	82	18	△18	9	64	27	△18	19	71	10	9
非 製 造 業	13	61	26	△13	19	53	28	△9	16	60	24	△8	11	68	21	△10
運 輸	15	50	35	△20	24	43	33	△9	19	52	29	△10	24	54	22	2
道路旅客運送業	15	31	54	△39	8	30	62	△54	0	46	54	△54	15	47	38	△23
道路貨物運送業	19	62	19	0	31	46	23	8	31	54	15	16	31	61	8	23
水 運 業	0	62	38	△38	29	42	29	0	29	42	29	0	43	28	29	14
水 産	0	50	50	△50	20	40	40	△20	20	80	0	20	0	100	0	0
建 設	7	69	24	△17	10	70	20	△10	10	75	15	△5	2	71	27	△25
卸 売	11	62	27	△16	14	46	40	△26	12	52	36	△24	12	57	31	△19
機械器具卸売業	8	69	23	△15	17	50	33	△16	8	75	17	△9	17	66	17	0
建築材料卸売業	13	62	25	△12	33	45	22	11	22	45	33	△11	0	67	33	△33
小 売	13	59	28	△15	20	55	25	△5	15	65	20	△5	10	75	15	△5
各種商品小売業	9	64	27	△18	13	62	25	△12	0	50	50	△50	13	87	0	13
機械器具小売業	20	60	20	0	20	67	13	7	20	73	7	13	13	80	7	6
サ ー ビ ス	17	62	21	△4	27	53	20	7	18	62	20	△2	7	79	14	△7
そ の 他	33	56	11	22	60	30	10	50	30	60	10	20	10	90	0	10

(1) 製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

製造業の業況判断BSIは、18年7～9月期△9から、10～12月期実績△25（前回見込み△11）と大幅に悪化、19年1～3月期見込み△17と前回見通し△5を下回った。もっとも、先行き4～6月期については△6と持ち直す見通し。

◆業種別

輸送機械（18年7～9月期実績9→10～12月期実績△9→19年1～3月期実績見込み△9→4～6月期見通し0、以下同順にBSIのみ表記）のBSIは、7～9月期9から10～12月期実績△9へと悪化、マーケットの長期低迷や低船価、大手造船所の受注減などの影響が顕在化しつつあるなか、中堅・中小造船では高操業が続いていることから1～3月期△9と横這い、4～6月期は0と持ち直す見通し。

一般機械（△17→△34→△42→△17）では、BSIは10～12月期実績△34から、1～3月期△42へ悪化。受注環境が厳しく、操業度も低下傾向にあるなか、顧客のニーズを的確につかみ商談を成立させ仕事量を確保する営業活動強化の動きもみられ、4～6月期は△17とやや持ち直す見通し。

電気機械（0→△20→10→△20）では、BSIは10～12月期実績△20から、1～3月期10へ回復も、4～6月期には△20へと悪化の見通し。

食料品（△21→△18→△18→9）では、物流費、包装資材、原料費の価格上昇や人件費の上昇などから10～12月期、1～3月期とも△18と横這い推移。世界遺産登録による観光客や訪日外国人観光客増加のほか、GW10連休に観光客数増加への期待などから、4～6月期は9へと回復する見通し。

(2) 非製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

非製造業の業況判断BSIは、10～12月期実績△9（前回の見込み△11）から足もと1～3月期見込み△8（前回見通し△9）、先行き4～6月期△10はやや悪化の見通し。

◆業種別

運輸（△20→△9→△10→2）では、ドライバー不足や燃油費の上昇などから18年10～12月期実績△9、足もと△10とマイナスも、先行きについては、一段の燃油費上昇懸念が和らいでいることからコスト上昇懸念が後退し、BSIは2とプラス圏へ回復の見通し。

このうち、道路旅客運送（△39→△54→△54→△23）では、10～12月期実績・足もと△54から先行き△23と持ち直す見通し。道路貨物運送（0→8→16→23）は売上確保や一段の燃油費上昇懸念の後退から10～12月期8、足もと16、先行きについても23と回復の見通し。

水産（△50→△20→20→0）は、鯖の水揚げが量価ともに好調で前年を上回り、10～12月期実績△20から1～3月期足もと20と回復、先行きについては0の見通し。

建設（△17→△10→△5→△25）は、10～12月期実績△10から、足もと△5へ持ち直しも、受注環境の悪化や技術者不足などから、先行きは△25と悪化の見通し。

卸売（△16→△26→△24→△19）は、10～12月期実績△26から足もと△24、先行き△19と持ち直す見通し。消費関連では、物流コストの高止まりが続くなか、暖冬による影響で価格が低下し、厳しい経営環境が続く。

うち**農畜産物卸売**（0→△86→△86→△43）のBSIは10～12月期実績は△86と前期実績0から大幅マイナス。暖冬の影響から生鮮食料品が供給過多により相場安となり、足もと△86と10～12月期実績から横這い、先行きについてはマイナス圏ながら△43と持ち直す見通し。**建築材料卸売**（△12→△11→△11→△33）は、足もと△11、先行き△33と悪化の見通し。

小売（△15→△5→△5→△5）では、10～12月期実績は△5と前期（△15）から持ち直しも、暖冬の影響から衣料品などの季節商材の動きが鈍く、客数は伸びているものの購買にはつながらず、足もと・先行きとも△5と横這いの見通し。

サービス（△4→△7→△2→△7）のBSIは、7～9月期実績△4から10～12月期実績7に回復も、足もとは△2、先行きについても△7と悪化の見通し。このうち**ホテル・旅館**（22→50→20→10）は、世界遺産登録による観光客数の増加などから回復し大幅に上昇し10～12月期実績50。足もと20、先行き10とややBSIは低下傾向ながら高水準が続く見通し。

2. 売上高、受注残高【図表1-5】

売上高BSI（△14→△15→△9→△9）は、18年7～9月期△14から10～12月期△15とやや悪化も、足もと・先行きは△9と持ち直す見通し。

受注残高BSIは、**製造業**（△2→△15→△2→△3）は18年10～12月期実績△15から、足もと△2に持ち直し、先行き△3の見通し。

図表1-5 調査項目別BSI

		2018年10~12月期			2019年1~3月期			4~6月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売 上	全産業	△6	△15	↓	△5	△9	↓	△9	→
	製造業	△6	△24	↓	△1	△12	↓	△4	↑
	非製造業	△6	△12	↓	△6	△7	↓	△10	↓
受 注 残 高	全産業	△7	△19	↓	△11	△9	↑	△10	↓
	製造業	△3	△15	↓	△5	△2	↑	△3	↓
	非製造業	△10	△27	↓	△13	△24	↓	△25	↓
在 庫	全産業	3	6	↑	1	4	↑	3	↓
	製造業	1	0	↓	4	0	↓	△1	↓
	非製造業	4	10	↑	0	6	↑	5	↓
操 業 度 ・ 稼 働 率	全産業	△2	△3	↓	△8	△2	↑	△7	↓
	製造業	2	△10	↓	△4	△1	↑	△4	↓
	非製造業	△3	1	↑	△9	△2	↑	△9	↓
雇 用 人 員	全産業	△39	△41	↓	△37	△41	↓	△38	↑
	製造業	△32	△30	↑	△29	△31	↓	△39	↓
	非製造業	△41	△44	↓	△38	△45	↓	△37	↑
販 売 価 格	全産業	2	2	→	4	2	↓	2	→
	製造業	△7	△4	↑	△6	△4	↑	△3	↑
	非製造業	6	5	↓	6	5	↓	3	↓
仕 入 価 格	全産業	38	30	↓	36	29	↓	26	↓
	製造業	43	39	↓	42	39	↓	37	↓
	非製造業	36	26	↓	34	25	↓	22	↓
採 算	全産業	△15	△21	↓	△17	△19	↓	△17	↑
	製造業	△6	△30	↓	△17	△26	↓	△14	↑
	非製造業	△18	△19	↓	△17	△16	↑	△18	↓
資 金 繰 り	全産業	△7	△8	↓	△9	△6	↑	△3	↑
	製造業	△7	△11	↓	△5	△10	↓	△1	↑
	非製造業	△8	△7	↑	△10	△5	↑	△3	↑

3. 在庫・操業度・稼働率【図表1-5】

全産業の在庫水準BSI（3→6→4→3）は、小幅プラス（「過大」＞「不足」）で推移の見通し。製造業（0→0→0→△1）では、「適正」との回答割合は10～12月期以降、86%→86%→87%と8割台で推移。非製造業（4→10→6→5）では足もと過剰感がみられるものの、先行きは和らぐ見通し。また、「適正」との回答割合は10～12月期以降、80%→86%→87%と8割台で推移。

操業度・稼働率のBSIは、製造業（△10→△10→△1→△4）では、実績△10から、足もと△1に持ち直しも、先行きは△4とやや悪化の見通し。非製造業（△8→1→△2→△9）は、足もと△2から、先行き△9と悪化の見通し。

4. 雇用人員【図表1-5】

全産業の雇用人員BSI（△34→△41→△41→△38）は、実績・足もとでは△41と不足感が強まり、先行き幾分持ち直しも△38と大幅マイナス（人員不足）の見通し。

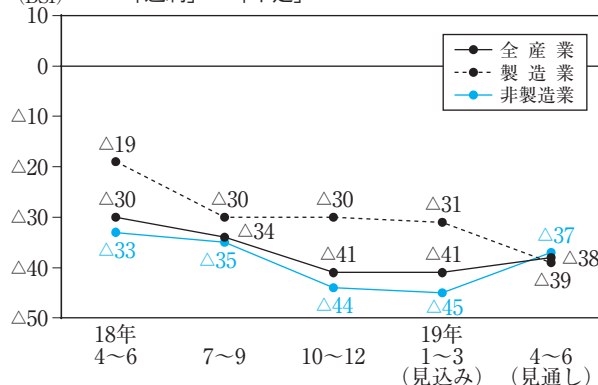
製造業（△30→△30→△31→△39）では、先行き不足感が強まっている。このうち一般機械（△42→△58→△42→△67）や食料品（△42→△32→△36→△48）では先行き不足感が目立つ。

非製造業（△35→△44→△45→△37）でも大幅な不足感が続く見通し。このうち運輸（△48→△58→△59→△52）や、建設（△38→△46→△46→△32）では、人員が「適正」との割合が先行きも4割台にとどまっている。建設では、人材不足により受注できないこともあることから外国人技能実習生を受け入れる事例もみられる。

小売（△45→△48→△53→△40）についても、人員が「適正」との割合が先行きも5割台と不足感が強い。

※本調査における「雇用」とは、常用雇用者（パートを除く）。派遣社員は除く。

図表2 全産業・製造業・非製造業別 雇用人員BSI
「過剰」－「不足」



5. 販売価格・仕入価格【図表1-5】

全産業の販売価格のBSI（3→2→2→2）は、足もと、先行きとも2と横這い。

製造業（△3→△4→△4→△3）では、10～12月期△4（「低下」超）、足とも△4（「低下」超）と横這い。先行き△3と販売価格はやや上昇の見通し。

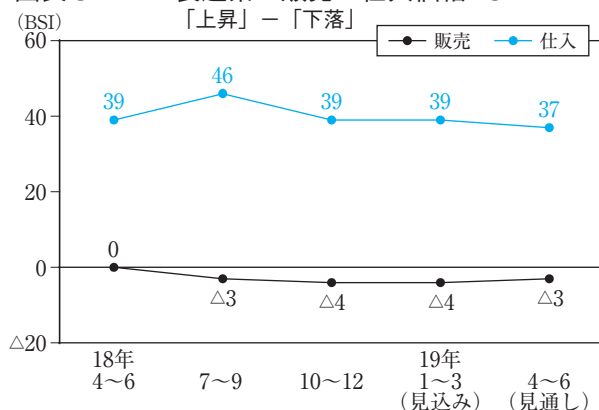
一方、非製造業（5→5→5→3）では、18年7～9月期5（「上昇」超）から、足もと横這い、先行きは3となり販売価格はやや低下の見通し。

仕入価格のBSI (39→30→29→26) は大幅なプラス圏 (「上昇」>「低下」) にあり、仕入価格は上昇傾向。10～12月期実績30、足もと29、先行きは26と低下傾向ながら資材価格は高止まりが続くことから、BSIは高水準の見通し。

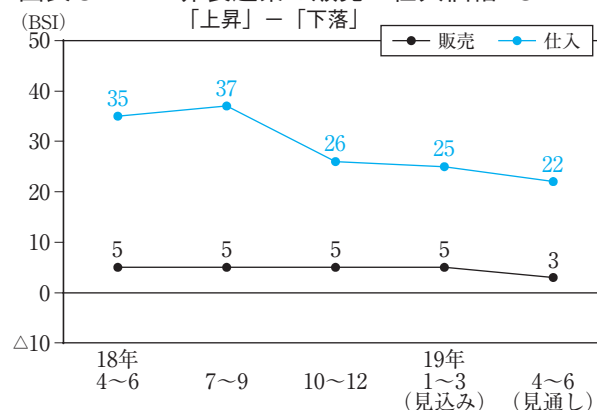
このうち**製造業** (46→39→39→37) では、足もと・先行きはやや低下も上昇圧力が強く、**一般機械** (50→34→42→42) は実績・足もと・先行き42と高止まりが続く見通し。**非製造業** (37→26→25→22) でも足もと・先行きはやや低下の見通し。

製造業では仕入価格BSIが高止まりするなか、販売価格BSIはマイナス圏で推移している。非製造業では仕入価格BSIは低下傾向ながら依然高水準が続く一方、販売価格BSIは0近傍で推移。原材料や資材価格の上昇、人手不足による人件費増加などによりコストが嵩むなか、販売価格への転嫁難もあって収益を圧迫し、厳しい経営環境が続いている。

図表3-1 製造業の販売・仕入価格BSI
「上昇」-「下落」



図表3-2 非製造業の販売・仕入価格BSI
「上昇」-「下落」



6. 採算、資金繰り【図表1-5】

全産業の採算（経常利益）BSI (△17→△21→△19→△17) は、10～12月期実績△21から、1～3月期△19、4～6月期△17と低水準で推移する見通し。背景には、人手不足による人件費の上昇や物流費等の増加によるコスト増の販売価格転嫁難のなか、業務の効率化やIoT・AIの導入、働き方改革を進め生産性を向上させ収益確保につなげる取り組みもみられる。

採算が「好転」する企業の割合は19%→16%→13%→8%と先行きにかけて低下傾向にあり、厳しい経営環境が続く。

全産業の資金繰りBSI (△3→△8→△6→△3) は、小幅ながら持ち直す見通し。

7. 経営上の問題点【図表4】

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は「人材不足」が58%と依然高水準。これに次ぐのが「売上・受注の不振」（44%）、3位は「設備の老朽化」（32%）となった。また、建設業では「労働時間の短縮」、卸売業では「諸経費（物流費、物件費等）の増大」についても課題となっている。

これらの経営課題への対応として、人材不足については、早めの新卒者採用活動（サービス業）、中途・未経験者の採用・育成（輸送用機械）、外国人材の受入れ（食料品製造業、建設業）、RPAを導入した経理業務の一部削減（建設業）、IoT・AIの導入（卸売業）などの動きがみられる。

（泉 猛）

図表4 業種別経営上の問題点
（3つ以内の複数回答）

業 種	第1位	第2位	第3位
全産業計	人材不足 (59%)→58%	売上げ・受注の不振 (41%)→44%	設備の老朽化 (26%)→32%
製 造	人材不足 (53%)→56%	売上げ・受注の不振 (41%)→46%	仕入商品又は原材料の値上り (44%)→37%
運 輸	人材不足 (69%)→73%	売上げ・受注の不振 (33%)→38% 仕入商品又は原材料の値上り (52%)→38% 設備の老朽化 (25%)→38%	
水 産	設備の老朽化 (75%)→80% 人材不足 (25%)→80%		省力化、合理化の遅れ (75%)→60%
建 設	人材不足 (75%)→68%	売上げ・受注の不振 (48%)→49%	労働時間の短縮 (30%)→42%
卸 売	人材不足 (53%)→50% 売上げ・受注の不振 (48%)→50%		諸経費（物流費、物件費等）の増大 (29%)→36%
小 売	人材不足 (58%)→62%	売上げ・受注の不振 (50%)→54%	設備の老朽化 (25%)→36%
サービス	人材不足 (65%)→53%	設備の老朽化 (44%)→42%	売上げ・受注の不振 (37%)→40% 労働時間の短縮 (33%)→40%

（注）1. 各業種毎の回答先数に対する割合
2. ()内の数字は前回調査時（2018年11月）

■景況感の判断理由など（抜粋）

区分	状況の説明など
製造業	
造船	・マーケットの長期低迷、低船価。しばらく低船価が続く。
〃	・今後も引き続き定年退職者（熟練工）の再雇用を行ない、技術の承継をはかっていきたい。
輸送機械	・労働時間の短縮へ業務の効率化及び営業段階から現状に合った最適工期で受注できるよう交渉。人材不足については（専門技術者）団塊の世代が退職していくなか、業界全体として設計者が不足している。中途の未経験者でも雇用し教育中。若手や中堅設計者の技術が向上するほど、売上や利益アップにつながる。
〃	・営業、設計、現場あらゆる職種において後継者不足、採用難が急速に顕在化。過去に厳しい時期があり、採用を控えていた事が今になって裏目に。市民の間に造船は厳しいという空気が流れ、大手とは関係のない、中小の実態を理解してもらうのが難しい。漁船の建造は今後も続くが、内航船は、用船料が上がらず、船価上昇も期待出来ず、船員不足で廃船も出始めている。人材確保がますます困難に。
はん用機械器具	・市況では、国内外の設備投資の停滞感もあり、厳しい受注環境が続いている。
〃	・新卒・中途の採用が計画通りに達成出来ず、社員の階層別構成に歪みが生じつつあり、人材確保に注力。受注環境が厳しい。客先のニーズを的確につかみ、商談を成立させて、下期の仕事量確保に注力している。
一般機械	・外注業者への発注単価（上昇）の影響が大きい。業者繋ぎ留めのためには単価アップも止むを得ない。
〃	・特殊技能が必要な工事は多いが、技能者不足で客先のニーズに合わせられない。県内工事量減少が加速。人材の県外シフトに於ける諸条件が課題。
電機機械器具	・電子部品は増。量産品の値段は厳しい。単価の良いものが実りつつある。
〃	・昨年まで大口だった中国向けの案件がなくなり、売上げは厳しい状況も、国内市場の開拓を図り、前年並みの売上確保を目指している。また、外注費削減のため内製化に取り組んでいる。
電気機械	・技術職者の人員不足。老朽化設備の長期使用。
〃	・時期的な要素もあるが、部門によって時間外労働も増加傾向にあり、労働時間の短縮が望まれる。社員数増加も、まだ生産部門では不足。今春の採用予定もあり、業況も上昇見込み。

食料品	食料品	・今後、売上高は横ばいか減少傾向、原材料及び燃料等の高止まりにより利益は横ばいで推移すると思う。
	〃	・物流費、包装資材、原材料の価格上昇。人件費の上昇。人材不足で募集しても人が集まらず、2019年4月より値上げ実施。
	〃	・今年5月、ベトナム人技能実習生受入予定。原料高騰により収益を圧迫。
	〃	・原料確保は春先から見通しに明るさ。商品値上げが順調に浸透していけば、経営上、上向きと思われる。現在は、人員の過不足はないが、自然減を見越して労働力確保へ、賃金の見直しを前向きに考えたい。原料確保に一定の目途がつきそうなので、今後、海外に販売チャネルを広げていきたい。まずはインバウンドの需要を取り込む目的、自社直売店の改装に取り組み、海外販売に向けてJETROの協力を得て展開したい。
その他製造業	金属製品製造	・売上受注共に減少、仕入値が商品価格に乗せにくい。労働時間の短縮で無理な受注ができない。人材不足も人材がとれない。
	〃	・一部の部署で大手造船所からの安定的な受注が取れなくなってきており、売上・収益ともに対前年度比マイナス傾向。大手造船所以外への営業活動による取引拡大と新たな分野への事業展開を図り、受注を確保してゆく。
	陶磁器	・自社オリジナル製品は収益性も良く、価格改定も問題ないが、OEMは値上げのたびに苦勞し、収益性も劣る。同業他社への移行検討も、時間もかかり技術的な問題もある。
	パルプ・紙・紙加工品製造業	・人材獲得及び流出防止のため、ベースアップを継続。粗利額の確保と人件費以外で経費の見直し。
非製造業		
運輸	鉄道	・災害等による減収や費用増があり、今後の挽回策が課題。大きな自然災害等がなければ、前年同程度で推移見込み。
	〃	・足元では燃料軽油の原価値上がり激しく収益を圧迫。燃料軽油は本年度後半値下がり、やや安心感が増した。
	タクシー	・乗務員の募集（ハローワーク）にも応募ない。燃料単価はやや落ち着くも、不安であることに変わりない。
	〃	・クレジット決済対応、さらに3月からはQRコード決済導入を検討し、従来のチケットに比べ当社の収入が薄利の受託が増加し、収益低下へ。決済機能の多様化により、より一層の集客に努力。
建設業	道路旅客輸送	・原油価格の高騰や運転者不足が続いている状況。
	道路貨物輸送	・売上高は今後とも増収見込み。原材料（燃料単価）は高止まりで一服感。人材（ドライバー）の確保が最重要課題。
	水運業	・本年度の売上、利益は順調。来年度は、材料費&人件費は上昇し、利益確保は厳しくなる。
	総合工事	・労働者不足の対応策として外国人労働者の受入を検討。受入を踏まえ、法律や制度、その他、必要な環境作り等、注目し、対応を検討していかなければならない。
卸売業	〃	・クレーン船チャーター営業力の強化必要。人手不足を予想して外国人技能実習生を雇用も、仕事がないとメリットが薄れる。
	設備工事	・人材不足のため、受注したくてもできない事がある。その影響で数年前に比べると売上が低下。50代が多く、定年まで数年という人が続くが、若い人材が足りない。会社存続のため、人材を確保し育成にも努める。
	〃	・人材不足の上に労働時間の短縮を行う事は難しい。休日の増加で売上の減少も予想。時差出勤等により余分な人員を是正しながら、売上の維持を目指す。
	農畜産物	・昨年、10月までと全く反対の展開となり、野菜は、好天候に恵まれる。11月、12月に何度も20度の日があり、1、2月に入っても、暖冬と全国的に大豊作となり、相場は暴落傾向が続く。例年に比べて、相場が極端に安い。しかも、11月からずっとこの傾向が続いており、青果業界は今まで体験した事のない状況。夏場までの天候不順で、野菜加工業者が下半期の野菜不足を予想して輸入野菜を契約したことも、相場安に影響。
小売業	水産物	・昨年秋以降から水揚げ不振が続く。秋に水揚げされるべき「鯖」が1月になって大量に水揚げされ、価格暴落。本来この時期に獲れるはずの「ブリ」が全く水揚げなし。「旬」のものが水揚げされない、自然界のこととはいえ打つ手なしの状況。
	〃	・1月は鯖の水揚げが量価共に好調で全体としても前年を上回った。
	機械器具	・IoTやAIについて補助金等を受け取組み開始。中途採用を行っているが集まらない。また、米国や中国の景気に顧客が影響を受けるため、当社も間接的に影響を受ける。
	〃	・人手不足、中途採用（経験者等）も難しい状況のため、商機を逃してしまう局面多々あり。IoT機器の利用、働き方見直し等、社員のモチベーションUPを図っている。
サービス業	食料品	・外国人労働者の受入れが可能となり一歩前進だが、宿舍の手当に苦勞している。外国人労働者にかかる費用も上昇傾向にあり難しい。
	陶磁器	・電子決済、スマホ決済の対応を消費増税前にできる様、進めていく。秋の消費増税前のかけ込み仕入もあり期待できず、増税分の付加価値をどう商品に、サービスに反映させるか考えていく。
	飲食料品	・人件費増に伴う削減策取組課題。売上増強、来店客UPに向けた推進を図る。
	各種商品小売	・県庁移転での浜町店客数減も1年が経過し、売上も前年比では100%を確保したい。利益的には、店舗の改装や消費税改正によるレジ入替費用などの投資が大きくなる。
サービス業	家電	・冬物商品の売上が悪い上に、それをカバーする他の商品の単価が低下。引越しシーズンになると売上も前年並に戻ると見込む。
	石油	・今後の原油価格の動向については、なかなか予測がつかず、石油需要も、減少傾向が続くと見込まれる。燃料転換による販売減・収益悪化が今後も続くと思われ、4月以降の不需要期に入ると一層厳しい状況になる。
	旅館・その他宿泊所	・宿泊部門が変わらず好調。客室稼働率は変わらないが、単価が昨年を上回る。一部屋当たりの利用人員も上昇、グループの集客が拡大。インターネットからの集客が多く、じゃらん、楽天、自社HPは特に力を入れる。
	倉庫業	・クルーズ客船長崎寄港減少が懸念される。
サービス業	専門サービス	・本年後半から確実に大手造船所関連の仕事は落ち込む見込み。新規顧客・新規事業へのシフトを急ぐ。
	建設機械リース業	・現在、繁忙期真っ只中で、朝早くから夜遅くまでフル回転している。今後2ヶ月程度はこの状態が続く。今の人員での生産性向上には限度があり、IT化・省力化・作業負担軽減の為の機械化を検討、実行していく必要あり。
	放送業	・2019年は通信分野で5Gプレサービス開始、NHKのテレビ番組のインターネット同時常時配信も計画。こうした要因が企業のテレビ広告出稿にどの程度の影響を与えるのか先行きは不透明。一方で、当社の自社番組をネット配信するなどの対応中。今後も地道な営業展開、新規広告の確保に努力。

健康サポート薬局について

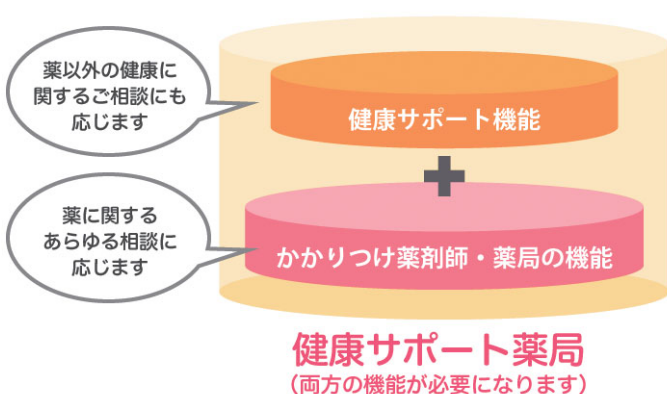
はじめに

超高齢社会に対応していくうえで、“健康”は重要なキーワードになっている。この健康を積極的にサポートする「健康サポート薬局」制度が2016年度から始まっている。「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能に加えて、市販薬や健康食品に関すること、介護や食事・栄養などについて気軽に相談できるなど、厚生労働省が定める一定の基準を満たしている薬局である。

厚生労働省は、「2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築」を推進している。この地域包括ケアシステムのなかで住民が高齢になっても住み良い生活を維持するための社会的基盤、相談窓口として「健康サポート薬局」は期待されており、薬剤師・薬局の専門性を生かした相談対応や医療機関、地域包括支援センター、介護事業所、訪問看護ステーション等との連携相談窓口として、基本的に無償で受け付ける。

本稿では、この健康サポート薬局の機能や現況についてみてみたい。

*健康サポート薬局の機能とメリット



健康サポートに必要な専門知識を習得した薬剤師が相談対応

相談内容によって、医療機関での受診の提案や、必要に応じ他の関係機関を紹介

専門知識を持った薬剤師が、要指導医薬品や介護用品などの適切な商品選びをサポート

週末も開局。お休みの日も気軽に相談

プライバシーに配慮した相談スペースを用意

健康相談に関するイベント開催

資料：日本薬剤師会HPより加工

1. 健康サポート薬局とは

2016年4月にスタートした「かかりつけ薬剤師・薬局」の基本的機能を備えたうえで、地域住民による主体的な健康の保持・増進を積極的に支援する“健康サポート機能”を持つ薬局を「健康サポート薬局」という。【医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則】では、『患者が継続して利用するために必要な機能及び個人の主体的な健康の保持増進への取組を積極的に支援する機能を有する薬局』と定義されている。

2. 健康サポート薬局の要件

厚生労働省が定める一定基準をクリアし、都道府県知事などに届け出た薬局だけが「健康サポート薬局」である旨を表示できる。2016年4月より法令上で位置づけられ、届け出の受付が同年10月1日に開始された。かかりつけ薬局の進化版が健康サポート薬局で、健康サポート薬局はかかりつけ薬局であることが前提となる。かかりつけ薬局の基本的機能に健康サポート機能を備えているのが健康サポート薬局である。

かかりつけ薬局の基本的機能		健康サポート機能
① 服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導	⊕	① 地域における連携体制の構築
② 24時間対応、在宅対応		② 薬剤師の資質確保
③ かかりつけ医をはじめとした医療機関等との連携		③ 薬局の設備
		④ 薬局の表示
		⑤ 要指導医薬品等の取扱い
		⑥ 開局時間
		⑦ 健康相談・健康サポートの取組

(1) かかりつけ薬局の基本的機能（利用メリット）

かかりつけ薬局は次の3要件を満たす必要がある。

① 服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導

専任の薬剤師（かかりつけ薬剤師）が、患者さんの処方箋や市販薬等の情報をまとめて把握し、薬の問題がないか重複や飲み合わせのほか、副作用がないかなど継続的に把握・確認する。

② 24時間対応、在宅対応

休日や夜間など薬局の開局時間外も、電話で薬の副作用、服薬のタイミング、飲み合わせなどの薬に関する相談に応じる。また、必要に応じて夜間や休日も、処方箋に基づき薬を調剤する。

また、外出が困難な高齢者などの患者さんの自宅を訪問し、薬の説明や残薬の確認・管理等を行う。

③ かかりつけ医をはじめとした医療機関等との連携

処方内容を確認し必要に応じて医師に問い合わせや処方提案を行う。また、調剤後も患者さんの状態を把握して、その様子を処方医へフィードバックをし、残薬管理・服薬指導等を行う。

また、医薬品等の相談や健康相談にも応じ、必要に応じて医療機関への受診を勧めるなど地域の医療機関とも連携し、チームで患者さんを支えられる関係を構築している。

(2) 健康サポート薬局の機能（利用メリット）

健康サポート薬局は、かかりつけ薬局の3要件を満たしたうえで、次の7要件を満たす必要がある。

① 地域社会における連携体制の構築

地域住民の健康の維持・増進に向け、連携が必要となる各関係機関「医療機関、その他の連携機関（地域包括支援センター、介護事業所、訪問看護ステーション等）」との情報共有、協力体制の構築を行う。

かかりつけ医がいる場合には、連携して状況確認・受診勧奨を適切に実施し、健康の維持・増進に向けた相談に対応し、必要に応じて他の連携機関への紹介に努める。

② 薬剤師の資質確保

一般用医薬品及び健康食品等の安全かつ適正な使用に関する助言、健康の保持増進に関する相談並びに専門職種又は関係機関への紹介等に関する研修を修了した研修修了薬剤師（過去に薬局の薬剤師としての実務経験が5年以上あるもの）が常駐している。

③ 薬局の設備

薬局利用者が一般用医薬品や健康食品等について相談しやすい環境をつくるために、パーテーション等で区切る等して個人情報に配慮した相談スペースを設置している。

④ 薬局の表示

地域住民が安心して相談に立ち寄れるよう、健康サポート薬局である旨や一般用医薬品や健康食品等の安全かつ適正な使用に関するや健康の維持・増進に関する相談を行っている旨を、薬局の外側の見えやすい場所に表示し周知している。健康サポート薬局の多くは薬局の外にロゴマークを表示している。



⑤ 要指導医薬品等の取扱い

要指導医薬品等、衛生材料、介護用品等について、利用者自らが適切に選択できるよう供給機能や助言体制を有している。その際、かかりつけ医との適切な連携や受診の妨げとならないよう、適正な運営を行っている。

要指導医薬品等や健康食品等に関する説明を受けた場合には、利用者の状況や要指導医薬品等や健康食品等の特性を十分に踏まえ、専門的知識に基づき説明している。【要指導医薬品：一般用医薬品のうち薬剤師による対面販売が義務づけられているものをいう。】

⑥ 開局時間

地域における健康サポート機能を有する薬局として平日に一定時間以上連続して開局し、平日仕事をしている社会人の相談に応じるため、土曜または日曜のいずれかに一定時間開局している。

⑦ 健康相談・健康サポートの取組

一般用医薬品や健康食品等の安全かつ適正な使用に関する助言や健康の維持・増進に関する相談に対応するために、販売内容や受診勧奨・紹介の内容を含む相談事項等を記録し、一定期間保存している。

○薬局内外での積極的な健康サポートの取組を実施する。

- ・薬剤師による薬の相談会開催や禁煙相談の実施
- ・薬剤師による検診の受診勧奨や認知症早期発見につなげる取組
- ・医師や保健師と連携した糖尿病予防教室の開催
- ・管理栄養士と連携した栄養相談会の開催 等

○地域の薬剤師会等を通じて自局の取組を発信している。

○薬局利用者に健康情報を意識してもらうため、国、地方自治体、関連学会等が作成する健康保持に関するポスターの掲示やパンフレットの配布により、啓発活動に協力している。

このように、健康サポート薬局には、かかりつけ薬剤師・薬局の基本的機能と、健康の保持・増進を積極的に支援する健康サポート機能という2つのポイントがある。

健康サポート薬局はその薬局だけですべての相談対応や支援を完結させるものではなく、地域住民の健康を支援するその役割を担う機関として、薬局で対応できない場合には、他職種や関係機関に繋ぐ機能が重要である。

そして、地域住民の健康意識を高め、“健康寿命”の延伸に貢献するために、健康サポート薬局には、安心して立ち寄りやすい身近な存在として、地域包括ケアシステムのなかで、他職種と連携して地域住民の相談役の一つとしての役割を果たすことが求められている。

3. かかりつけ薬局数に比べて少ない健康サポート薬局数

2017年度末の全国における薬局数は59,138局で、2018年9月末のかかりつけ薬局数（かかりつけ薬剤師料及びかかりつけ薬剤師包括管理料の算定薬局数）は、全国で31,169局と全薬局に占める割合が52.7%になっている。

このうち長崎県では、かかりつけ薬局数が409局あり、その割合は55.5%と全国平均を若干上回っている（図表1）。

一方、2018年12月28日時点の健康サポート薬局数は全国で1,220局と、かかりつけ薬局数31,169局の3.9%にとどまっている状況にある。

これは長崎県も同様で、健康サポート薬局は8局と、福岡県の47局、熊本県の33局等に比べてもまだ少ない状況となっている（図表2）。

長崎県薬剤師会によると、現在、「かかりつけ薬剤師・薬局推進事業」において、健康サポート薬局の意義や役割に関する説明会の開催や届出マニュアルの作成など、健康サポート薬局の届出を促進するための活動を行っているところであり、2019年度までに県下で約10局の増加を見込んでいるとのことである。

図表1 全国の薬局数とかかりつけ薬局数

	2017年度末 全国の薬局数	2018年9月末届まで かかりつけ薬剤師料 及びかかりつけ薬剤師 包括管理料算定局数 (かかりつけ薬局数)	かかりつけ 薬局の比率
全 国	59,138	31,169	52.7%
東 京 都	6,646	3,236	48.7%
大 阪 府	4,092	2,504	61.2%
福 岡 県	2,891	1,535	53.1%
佐 賀 県	524	335	63.9%
長 崎 県	737	409	55.5%
熊 本 県	844	380	45.0%
大 分 県	572	255	44.6%
宮 崎 県	595	267	44.9%
鹿児島県	901	509	56.5%
沖 縄 県	571	148	25.9%

資料：九州医事研究会ニュースをもとに当研究所で作成

図表2

健康サポート薬局数 (2018年12月28日時点)	
全 国	1,220
東 京 都	122
大 阪 府	128
福 岡 県	47
佐 賀 県	7
長 崎 県	8
熊 本 県	33
大 分 県	18
宮 崎 県	8
鹿児島県	16
沖 縄 県	4

資料：厚生労働省HP資料をもとに当研究所で作成

さいごに

厚生労働省の「患者のための薬局ビジョン（2015年10月23日）」のなかに、『急速な高齢化が進む中で、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になる2025年には、75歳以上人口の占める割合は18.1%に上昇し、認知症高齢者の数も700万人に達すると見込まれている。』との記載がある。

このような超高齢社会に対応するには、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の推進が必要と思われる。国が医療制度において大きく舵を切り、在宅医療の推進を図っている現状においては、かかりつけ薬局はもちろんのこと健康サポー

ト機能を持つ健康サポート薬局のニーズはますます大きくなっていくと考える。

地域で頼られる社会的医療的な資源として、健康サポート機能をもつ「健康サポート薬局」が今後さらに増加していくことを期待したい。

【参考】

- ◎ 薬局の業務内容、サービス等を知りたい時に便利な検索機能を紹介したい。

長崎県のホームページ【GOOD SITE】に県内の薬局に関する各種情報〔開局時間、各種サービス（在宅患者訪問を含む）、地図など〕が掲載されている。

この【GOOD SITE】の薬局条件設定で市、郡、町名等の条件をチェック・入力し、検索ボタンをクリックすると薬局検索結果が表示される。

なお、この条件設定時に、健康サポート薬局について「該当あり」を選択すると、健康サポート薬局が検索結果に表示される。

長崎県ホームページ【GOOD SITE】の薬局検索条件設定のアドレス：

【 <http://goodsite.pref.nagasaki.jp/map/drugstore.php> 】

- ◎ また、長崎県薬剤師会ホームページ【 <http://www.npa.or.jp/> 】の『長崎県内の薬局検索』の欄をクリックすると長崎県のホームページ【GOOD SITE】へ移動する。

（上村 秀明）

長崎県限定インターネットリサーチ「リサチャン」アンケート

2019GW 10連休について

春の皇位継承に伴い、4月27日から5月6日までが10連休となります。今回は、この連休の過ごし方や、新しい元号になることへの思いなどについてアンケートを行い、インターネットリサーチサイト「リサチャン」会員（長崎県内在住の男女）186名より回答を得ました。

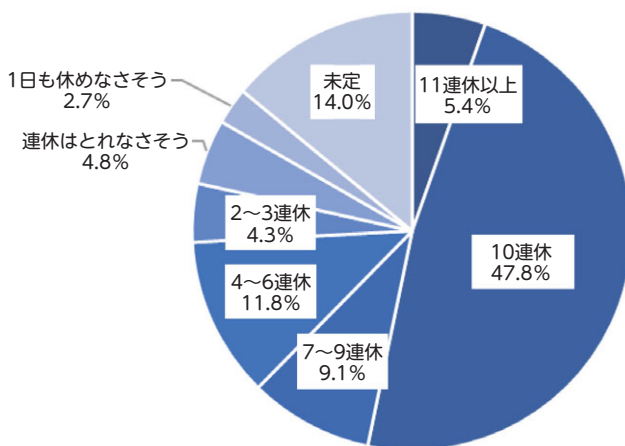
約半数は10連休とれると回答、大半は「自宅で過ごす」

今年のゴールデンウィークに、何連休とれそうか尋ねたところ、「10連休」と答えた人の割合が47.8%と最も多く、「11連休以上」と答えた人も合わせると、回答者の半数強は暦どおりに連休がとれることがわかりました。

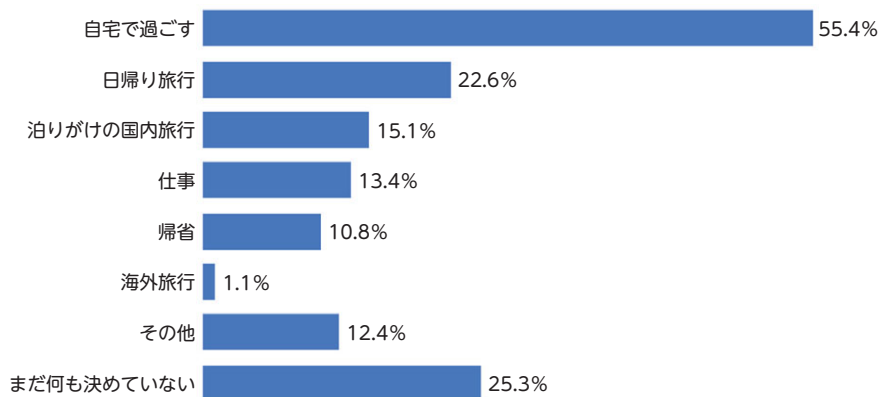
一方で、「連休はとれなさそう」や「1日も休めなさそう」と答えた人の割合は、合わせて7.5%でした。

また、GWの過ごし方については（複数回答）、「自宅で過ごす」と答えた人の割合が55.4%と最も多く、次いで「日帰り旅行」（22.6%）、「泊りがけの国内旅行」（15.1%）となりました。一方、「仕事」と答えた人の割合は13.4%、「まだ何も決めていない」と答えた人の割合は25.3%でした。

今年のGWに、何連休とれそうですか？



今年のGWをどう過ごす予定ですか？（複数回答）

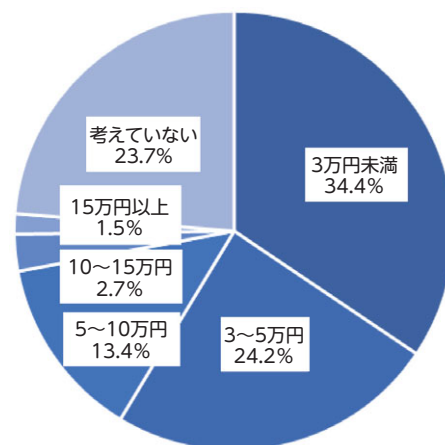


10連休の予算、財布のひもは固い？

10連休の間に使うと予想する金額を尋ねたところ、「3万円未満」と答えた人の割合が34.4%と最も多く、次いで「3～5万円」（24.2%）、「5～10万円」（13.4%）となりました。また、23.7%の人は「考えていない」と答えました。

10連休の過ごし方別に金額を見てみると、「自宅で過ごす」や「仕事」と答えた人は「3万円未満」が最も多く、「日帰り旅行」と答えた人は「5万円未満」、「帰省」や「泊りがけの国内旅行」と答えた人は「5～10万円」が最も多くなっています。

10連休の間にどれくらいお金を使うと予想しますか？



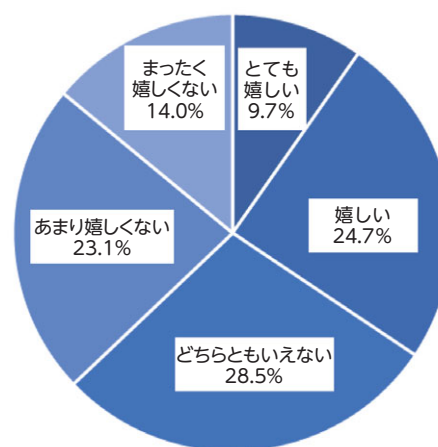
	3万円未満	3～5万円	5～10万円	10～15万円	15万円以上	考えていない
自宅で過ごす	42.7%	25.2%	10.7%	1.0%	2.0%	18.4%
日帰り旅行	35.7%	35.7%	9.5%	4.8%	4.8%	9.5%
帰省	10.0%	15.0%	45.0%	10.0%	0.0%	20.0%
泊りがけの国内旅行	3.6%	35.7%	39.3%	10.7%	10.8%	0.0%
海外旅行	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
仕事	56.0%	20.0%	4.0%	4.0%	0.0%	16.0%

10連休、嬉しい？ 嬉しくない？

10連休について、率直な気持ちを尋ねたところ、「とても嬉しい」と「嬉しい」と答えた人の割合は合わせて34.4%であるのに対し、「あまり嬉しくない」と「まったく嬉しくない」と答えた人の割合は合わせて37.1%となり、「嬉しくない」人が「嬉しい」人をやや上回る形となりました。

「とても嬉しい」、「嬉しい」と答えた人からは、その理由として、「家族とゆっくり過ごす時間ができる」や「リフレッシュできる」などが挙げられました。一方、「あまり嬉しくない」、「まったく嬉しくない」と答えた人からは、「休むと減収になる」、「仕事がたまり不効率」、「出費がかさむ」、「家事は休めない」などの理由が挙げられました。

10連休は嬉しい？ 嬉しくない？



嬉しい

- 子供と接する時間が増える。
- ゆっくり休める。
- 好きなこと沢山できる。
- 家の中の整理、庭の手入れ、我が家の今後の方針・計画を妻や子供達と考える事が出来る。
- まとまった休みでリフレッシュでき、固定給のため経済的なダメージもないため。
- リフレッシュできる。
- 好きな事を自由に計画できて、リフレッシュ出来るから。
- 帰省先でゆっくりできるし、帰ってきてからも仕事までに少し時間に余裕をもてるから。
- 久しぶりに仕事を忘れて楽しめるから。
- 長い休日にいつもと違うことができそうだから。
- 10連休あれば家族全員の予定が合う日があると思えるので。
- 出かけるにしろ出かけないにしろゆっくり過ごすことができるから。
- ゆっくりできるから。
- 旅行ができるから。
- 余暇の時間が増えるため。

どちらともいえない

- 嬉しいような、嬉しくないような…休みは嬉しいが、レジャーに行こうにも多いし、高いし…普段より高い支出とセットなので、気持ちは複雑です。
- 水産業なので、市場の休みに魚価が左右される。余裕があれば良いのですが、出来る限り漁に出て水揚げを増やしたいので市場しだいどちらとも言えない。
- 先立つものがないと連休も嬉しさ半減。
- 休みが長すぎて何をしたいかわからない。
- 子供と過ごせるのはいいけど、どこに行っても人が多いと思う。分散してとれるようにしてほしい。
- 休めて、いろんな事をしようと思うが、その分お金もかかる。

嬉しくない

- 連休前、連休明けの仕事量が大変なことになる。
- その分、代替で出勤日が別の日に設定されたため、ゆっくりしたいときにできない。
- その分給料が減るため。
- 子ども達の世が大変だから。
- どこに行っても人が多いだろうから。また救急医がいても子供の急病等も心配。郵便や銀行も不便。
- 自宅仕事のため朝からずっと仕事しながら家族のことをするのは大変なため。
- 10連休で休む企業が多いと経済が回らないから。
- パートなので出ないと給料にならない。
- 子供達の新学期が始まってようやく慣れた所での休みなので、だらけないか心配です。
- 家族が家にいるので家事の負担が増える。
- 家計に余裕がないから遠出できない。
- 休み明けに、溜まった仕事に向き合わなければならぬかと思うとあまり嬉しくない。
- 休日が多いと減収になるから。
- 子供達をどこかに連れて行ったりして、普段よりお金がかかるから。
- どこに行っても混んでいると思うし、宿泊代も高く、お金もかかる。
- ご飯の準備とか、家事は休めないから。
- 病院も役所も休みになるから。
- 出掛けたいが費用がない為。
- 旅行の予定もないし、長すぎる休みより、時々のお休みが嬉しいです。
- 主人が在宅になるとしつこくうるさいので。
- 介護福祉施設で働いています。世間が連休でもお年寄りを見ないといけません。介護福祉施設で働く人は小さい子供を保育園に預けて働く人もいます。連休になると、預ける保育園はどうなるの？ 誰のための連休か、考えてから決めてほしい！
- サービス業なので稼ぎ時なのですが、休み無く10連勤は辛い。

新しい元号になることへの思い

新しい元号になることについては、寂しさと、次の時代への明るい希望を抱きつつ、自身も、改元を機に気分も新たに何かを始めたいという意向の記述が多くみられました。元号そのものについては、新元号が何になるのか楽しみや期待を感じながらも、業務上は西暦で統一してほしいとの意見が散見されました。また、新元号の発表時期についても、もっと早くしてほしいとの意見もありました。

- 新天皇が即位され新しい元号となり、マインドがリセットされることで新しいことにチャレンジしようという動きが社会全体に広がれば、経済活動や景気にもプラスとなると思います。
- 何がどう変わるのか分からない楽しみ。
- 時代の変わり目と同時に、自分も新たな事を始めるきっかけにしたい。
- 新元号の予想もつかないし、なんだかソワソワ楽しみ。気分一新される。
- なんとなく新しい何かが始まる！というばく然とした期待感があります。
- 何だかとても年を取るような気もするし、書類とかも面倒になりそうで、もう元号はやめた方が良いのではないかと思います。
- 新元号が何となるか興味津々！
- 新元号についてはなんとも思わないが、平和な新しい時代になればいいと思う。
- 次の世代が日本の元号について目を向けてくれるチャンスかなと思います。
- 将来に希望が持てるような時代になってほしい。
- 新たな平和な時代になるといいと思う。
- 平成が終わるのは寂しいけれど、また新しい時代が始まると思うと楽しみです。
- 慣れ親しんだ平成でなくなるのが少し寂しい気もします。最初の頃はまたじっくりこないだろうなとも思います。
- 平成が終わる事の寂しさが今は大きいですが、新元号は何になるか少し気になります。
- これからは、30年を1時代として元号も2つくらい先まで決めておけば、いろいろな書類など準備できるのでは…。
- 元号はあってもよいが、公の書類は西暦で統一してほしい。
- 希望あふれる元号になるといいな。
- 昭和生まれがとても年をとったように感じられるが新しい元号になることで気持ちも新鮮さを感じられる。
- 時代が変わる一抹の寂しさがある一方、期待もある。
- 新しい時代、元号が元気な社会、明るい社会につながるよう希望しています。
- 同じ世代の天皇陛下が誕生するので新しい皇族のあり方を作ってほしい。
- 元号がある事で大騒ぎや混乱が生じるのであれば、いっそのこと元号を無くして西暦で統一しても良さそうに思う。
- 昭和・平成・新元号と3世代を生きているので年取っている感じがする。
- 時代の一区切りに、これからの自分の生活も見返し、身軽に快適に楽しくあるようお願いしたい。
- どのような元号になるのか楽しみであると共に、新しい何かが始まりそうな気持ちになるので、とてもワクワクしている。

- 平和な時代が続きますように。
- 慣れるのに時間がかかる。
- 平成が終わることの寂しさが大きい。
- 平成になった時の悲壮感切迫感が全くないので前向きに捉えられています。
- 平成発表時、歴史的瞬間だと思いながらテレビを見ていました。平成生まれの子供達が、新元号をどんな気持ちで受け止めるのか、感想を聞いてみたいです。
- 何も生活は変わらないのにすごくわくわくする！
- 自分が、3つの時代を生きるとは思わなかった。
- 仕事上、面倒くさい。
- 新しい歴史の始まりに立ち会えるのは、喜ばしい事です。
- 西暦だけでも良いかと思う時があります。
- 元号はもう必要ないのではないのでしょうか。西暦の方が手続きとかする時に面倒なことが少ないと思います。
- 1月1日にかわるなら構いませんが、中途半端な時期なので、迷惑です。
- 平成に引き続き戦争のない年号にしなければならぬ。願わくは自然災害もなく安泰な世の中に。
- 今上天皇への敬意と惜別。
- 仕事で不便にならないといい。
- 次期天皇にふさわしい元号を期待しています。優しい、難しい字体ではない元号をお願いしたい。
- まさか3つの元号の時代を生きることになるとは。
- 期待もあるけれど、今の天皇陛下が退位する事の寂しさもある。
- 平成に変わった時は仕事に追われていたのかあまり記憶にないので今回は元号が変わる過程をじっくり観察(?)したい。
- 出来れば元旦か新年度から変わって欲しかった。
- 新しい元号になる瞬間に自分がいることが、嬉しいなと思いました。
- 新たな元号の時代を力強く元気に逞しく生きていきたい。
- 新元号が何になるのか気になる。
- 早く元号を決めてほしい。
- 振り返れば、平成は自分の人生の黄金期だったのかなと思う。結婚、出産、子育てとあっという間に過ぎたが、嬉しかったこと、辛かったことも含めて中身の濃い年月だった。平成と同時に子育ても卒業し、新元号と共に、自分の人生も新たな時代に入るような気がしている。
- 経済・社会面では平成は大きな動きがあったが、とにかく戦争のない平和な時代だった。新元号の時代も、先ず絶対に平和が保たれることを願うとともに、失われた30年を脱却し日本再生が真に進展することを期待している。明るい希望を感じている。

長崎県内にお住まいの方限定「リサチャン」アンケートモニター募集中！

「リサチャン」は、「長崎」に特化した地域密着型のアンケートサイトです。長崎県内に居住する18歳以上の方ならどなたでも参加できます。簡単な会員登録をするだけで、アンケートのご案内のメールが届きます。あなたもリサチャンのアンケートを通じて意見発信しませんか？ ポイントを貯める楽しみも！ 会費等一切無料。いますぐご登録を！ QRコードで簡単アクセス→
～ リサチャン <https://researchchan.jp/> **リサチャン アンケート** で検索 ～



調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするアンケートサイト「リサチャン」により、県内在住の男女186名より回答を得ました。

調査期間：2019年3月5日(火)～3月12日(火)

回答者属性：【性別】男性66名、女性120名 【年齢】10～20歳代10名、30～40歳代89名、50～70歳代87名
【居住地】県南129名、県北34名、県央17名、離島6名

月次県内経済

概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

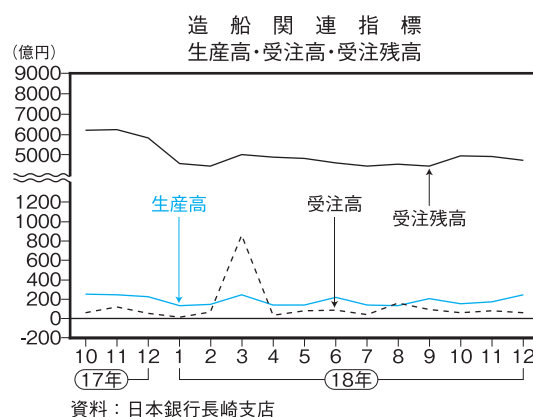
<1月>生産面では大手・中堅造船は一部で操業がやや弱含み、重電機械は高水準ながら操業度をやや引き下げており、電子部品は増勢。需要面では、公共工事請負金額は増勢一服、新設住宅着工戸数は横這い。個人消費では、乗用車（登録車）販売台数が増加も、大型小売店販売額は弱含み。観光面は、主要施設の入場者数は前年並みも、宿泊者数は弱含み。雇用面では有効求人倍率が1.2倍台と人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。2月入り後は、生産・投資は底堅く、観光面は持ち直しの動き。

造船

一部では操業やや弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度がやや弱含みで推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

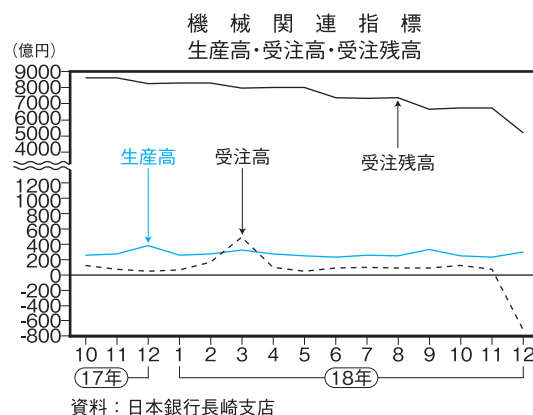


機械

重電機械は概ね生産堅調、電子部品は増加継続

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は高めの操業を維持している。列車空調装置は高水準の受注残を維持。大型映像機器は受注残が増加。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境ながら、生産増加継続。



小売商況

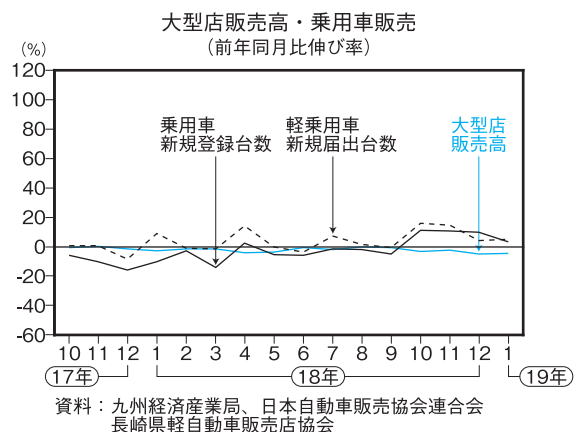
概ね横這い圏内も弱含み

小売商況をみると、1月の県内大型小売店販売額は、前月に続き前年割れ。乗用車販売は登録車、軽乗用車ともプラス。サービス消費面の旅行取扱高は前年割れ。

1月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー36店、九州経済産業局調べ）は84億円、前年同月比4.7%減（同一店舗比較）と14カ月連続のマイナス。品目別では、飲食料品が1.3%減となったほか、衣料品についても、主力の婦人服等が7.7%減、紳士服・洋品が10.5%減、身の回り品も14.2%減となるなど全体では9.5%減。このうち百貨店では、暖冬の影響から冬物商材の動きが鈍く、衣料品や身の回り品などが振るわなかった。スーパー・大型店等では、インバウンド客増もあってドラッグストアの好調が続き、コンビニも堅調な売り上げが続いている。

乗用車販売では、1月の**新規登録台数**は1,747台、前年同月比3.4%増と4カ月連続のプラス。うち普通車は3.8%増の904台、小型車が3.1%増の843台。また、軽乗用車は1,937台、4.9%増となり、4カ月連続の増加。軽を含む総販売台数では3,684台、4.2%増となり4カ月連続で前年を上回った。

サービス消費面では、1月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が前年同月比29.8%減となり、9カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が26.4%減で7カ月連続のマイナス、海外旅行は39.4%減となり3カ月連続のマイナス。

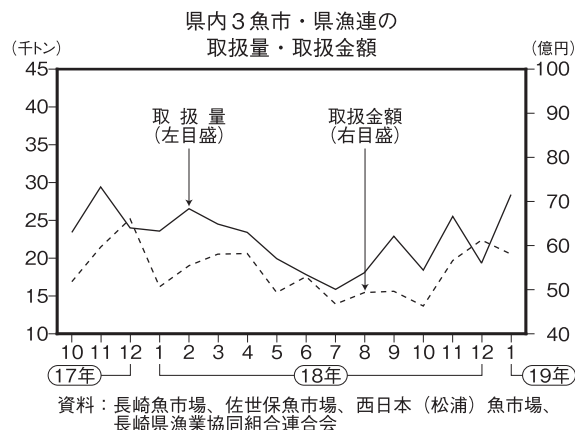


水産

取扱量、金額ともに増加

1月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況をみると、**取扱量は2.8万トン**、前年同月比20.3%増加し、**取扱金額も58億円**、同14.3%増加した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比47.7%減少し、単価が46.5%上昇したものの、金額は23.4%減少した。一方、サバは数量が同26.1%増加し、単価も19.1%上昇、金額は50.2%増加した。



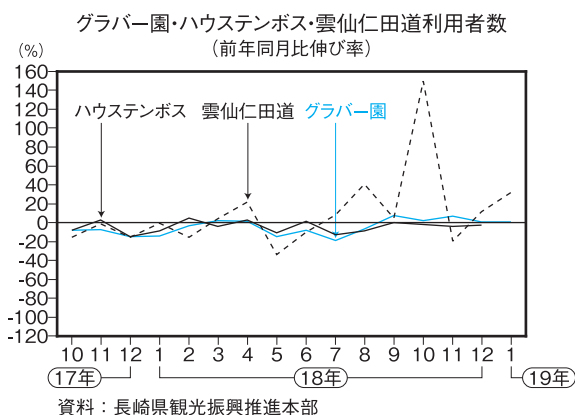
観光

主要施設の入場者数は微減にとどまるも、宿泊客数は減少

1月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数が微減にとどまる一方、主要宿泊施設の宿泊客数は減少した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は373千人、前年同月比0.5%減少した。地区別にみると、県南地区は長崎原爆資料館（11.7%増）が増加し、グラバー園（0.8%増）も微増となったものの、長崎歴史文化博物館（2.5%減）は減少した。一方、島原半島ではリニューアル効果が続く雲仙岳災害記念館が2.5倍増となり、島原城（15.6%増）と雲仙仁田道（32.1%増）も増加した。県北地区では九十九島パールシーリゾート（11.5%増）が増加したものの、ハウステンボスと平戸城（5.3%減）は減少した。離島地区では、昨年世界文化遺産に認定された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の好影響が続く堂崎天主堂（88.3%増）が8カ月連続増となり、韓国人観光客が好調な万松院（18.0%増）も増加したものの、一支国博物館（18.0%減）は減少した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比4.3%減となった。地区別にみると、県南地区が6.0%増加したものの、県北地区は13.2%減少した。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、県外資本によるホテルのリニューアルオープンが相次ぐ雲仙地区の宿泊客数は17千人、前年同月比29.9%増と5カ月連続して増加。一方、小浜地区は8千人、同18.3%減少した。



公共工事

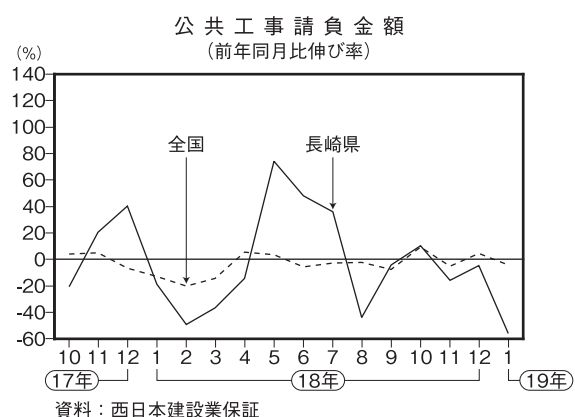
請負金額、3カ月連続の減少

1月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は214件、前年同月比14.1%減、一方、**請負金額**は44億円、同56.2%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「県」（11億円、17.6%増）は増加したものの、「国」（4億円、69.5%減）と「市・町」（26億円、53.1%減）は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、対馬地区（5億円、1.7倍増）など4地区。一方、諫早地区（15億円、17.2%減）、長崎地区（9億円、60.9%減）、県北地区（5億円、83.4%減）など6地区では前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、大村市発注の新中地区公民館（仮称）建築工事（6億円）など。



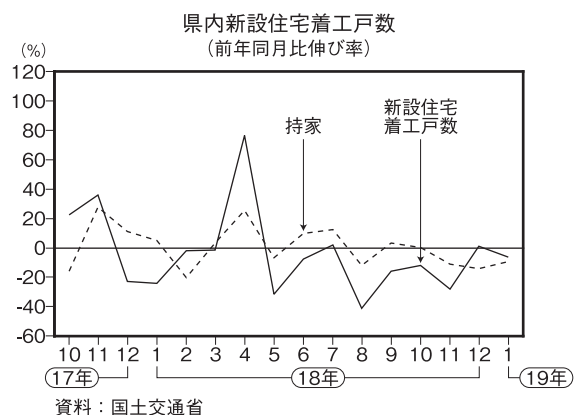
住宅建設

引き続き横這い圏の推移

1月の**新設住宅着工戸数**は477戸、前年同月比では6.1%の減少ながら、引き続き概ね横這い圏での推移となった。

主な利用区分別にみると、持家（225戸、前年同月比9.3%減）と貸家（114戸、前年同月比44.4%減）は前年比減少、一方分譲（134戸、2.5倍増）は大幅増、うちマンションが98戸で2.7倍増となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年を上回ったのは長崎市（156戸、48.6%増）、東彼杵郡（17戸、70.0%増）など8市郡、下回ったのは大村市（75戸、37.0%減）、諫早市（67戸、17.3%減）などの8市郡。



雇用 緩やかな改善傾向続く

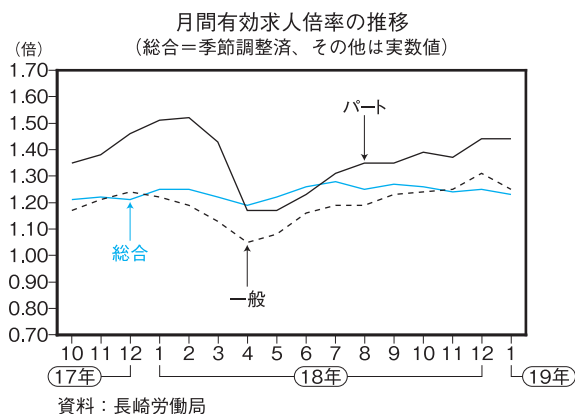
1月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月を0.03ポイント下回る1.23倍。また、全国の有効求人倍率は前月と同水準の1.63倍となった。

新規求人数は11.3千人、前年同月比0.4%減となり、3カ月連続の減少となった。形態別では、一般求人が0.6%増と2カ月連続の増加、パート求人は1.8%減と3カ月連続の減少。主な業種別にみると、運輸業（7.0%増）や建設業（3.2%増）、医療・福祉（1.7%増）などの業種が増加した一方、サービス業（10.3%減）や製造業（2.5%減）、飲食店・宿泊業（1.9%減）などは前年を下回った。一方、**新規求職者数**は6.8千人、前年同月比5.5%増となり3カ月振りの増加。形態別では、一般求職者が5.4%増、パート求職者は5.6%増であった。

また、**有効求人数**は28.5千人、前年同月比0.7%減となり5カ月連続のマイナス、一方、**有効求職者数**は21.6千人、0.7%減と13カ月連続で前年を下回った。

就職件数は1.8千件となり前年同月比6.1%減。また、**雇用保険受給者実人員**は4.9千人、前年同月比5.2%増となった。

県内の雇用データをみると、緩やかな改善傾向が続いている。

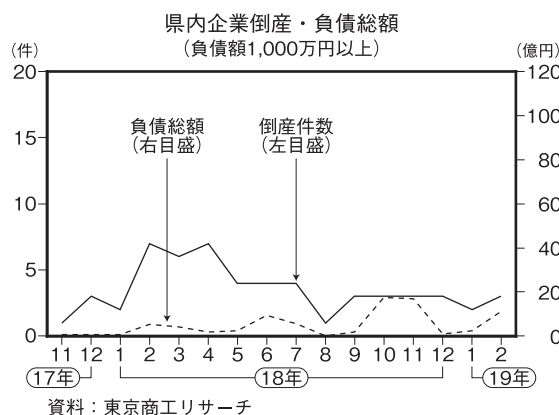


企業倒産 件数は低水準

2月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比4件減の3件となり、14年11月以降、4年4カ月にわたり一桁台が続いている。

また、**負債総額**は、前年同月比5.3億円増の11億円。10億円の大口倒産が発生したことで、4年振りの10億円超えとなった。

倒産を業種別にみると、サービス業が2件と、建設業が1件。また、その原因は「販売不振」が2件で、「既往のシワ寄せ」が1件。



国内・海外

○印：国内関係 ☆印：海外関係

1日(金)☆ 日欧EPA発行

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が発効し、国内総生産（GDP）合計で世界の約28%を超える世界最大級の自由貿易圏が誕生した。

8日(金)○ 18年の農産物輸出、過去最高9,068億円

農林水産省が発表した18年の農林水産物・食品の輸出額（速報値）は、17年比12.4%増の9,068億円と6年連続で過去最高を更新した。

14日(木)○ 10～12月期GDP年率1.4%増、2四半期振りプラス

内閣府が発表した18年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整値、速報値）は、実質で前期比0.3%（年率換算で1.4%）増だった。プラス成長は2四半期振り。

15日(金)☆ 米大統領、非常事態宣言

米大統領は、メキシコ国境で「安全と人道の危機が起きている」として国家非常事態を宣言した。議会承認なしに予算を転用し国境の壁建設を目指す、民主党との対立は先鋭化。

28日(木)○ 外国人宿泊、最多の8,859万人

観光庁によると、18年に国内のホテルや旅館に宿泊した外国人の延べ人数は17年比11.2%増の推計8,859万人（速報値）で、過去最高を更新した。伸び率は17年の14.8%を下回った。

県内・九州

★印：県内関係 ●印：九州関係

5日(火)★ 新幹線諫早駅着工、長崎ルートで初

2022年度に暫定開業予定の九州新幹線長崎ルートで、諫早市永昌町に新築する諫早駅新幹線駅舎の安全祈願祭が開かれ、工事の安全と地域振興を願った。

14日(木)● 百貨店・スーパー販売額、2年振り減少

九州経済産業局が、18年の九州・沖縄の百貨店・スーパーの販売額（全店ベース、速報値）を発表。18年の販売額は、17年比0.4%減の1兆5,300億円で2年振りの減少。

19日(火)★ 「ランタン」、集客98万人

長崎市の発表によると、「長崎ランタンフェスティバル（2月5日～19日開催）」の集客数は約98万人だった。今年は15日間の開催で、17日間だった昨年より約8万人減となった。

19日(火)★ 長崎県、農業分野で外国人の派遣会社設立

長崎県は、農業に就労する外国人を雇用し県内各地に送り出す人材派遣会社「エヌ」を県出資法人などが設立したと発表した。農業分野で外国人の派遣会社ができたのは全国初。

27日(水)★ 「にこまる」「なつほのか」、特Aランク獲得

長崎県産「にこまる」と「なつほのか」が、平成30年産米の食味ランキングにおいて最も高い評価の「特A」ランクを獲得した。にこまるは6年振り6回目、なつほのかは初出品。

主要経済指標

■主要生産関連指標

■鉱工業生産指数
(15年=100、季節調整済)

年 月	長 崎 県		全 国	
		前年比		前年比
16 年	93.3	△ 6.7	100.0	0.0
17 年	96.3	3.2	103.1	3.1
18 年			r104.1	1.0
18・ 1	94.7	4.2	100.8	1.6
2	101.1	4.5	103.5	1.0
3	89.0	△ 3.8	105.7	2.5
4	103.4	5.5	105.4	2.1
5	93.5	1.4	104.8	3.3
6	88.5	△ 2.2	103.4	△ 1.6
7	95.2	△ 6.3	103.0	2.1
8	91.4	△ 18.1	103.3	0.2
9	79.8	△ 19.3	102.9	△ 2.5
10	90.3	△ 11.7	105.9	4.2
11	88.8	△ 15.9	104.8	1.5
12	86.5	△ 19.5	r104.7	△ 1.9
19・ 1	n.a	n.a	p100.8	0.0
資 料	長崎県統計課		経済産業省	

(注) 前年比は伸び率(%)、原指数比較。
pは速報値、rは確報値。

■機械受注 (億円)
(船舶・電力除く民需)

年 月	全 国	
		前年比
16 年	102,600	1.7
17 年	101,431	△ 1.1
18 年		
18・ 1	8,677	2.9
2	8,886	2.4
3	8,587	△ 2.4
4	9,171	9.6
5	9,063	16.5
6	8,348	0.3
7	9,128	13.9
8	9,754	12.6
9	8,100	△ 7.0
10	8,720	4.5
11	8,714	0.8
12	8,692	0.9
19・ 1	8,223	△ 2.9
資 料	内 閣 府	

(注) 前年比は伸び率(%)。

■企業物価指数 (15年=100)

年 月	国 内	
		前年比
16 年 平均	96.5	△ 3.5
17 年 平均	98.8	2.3
18 年 平均	101.3	2.5
18・ 2	100.4	2.4
3	100.3	2.1
4	100.5	2.1
5	101.1	2.7
6	101.3	2.8
7	101.7	2.9
8	101.7	2.9
9	102.0	2.9
10	102.4	3.0
11	102.1	2.2
12	101.5	1.5
19・ 1	100.9	0.6
2	101.1	0.7
資 料	日本銀行	

■長崎県の主要鉱工業生産指数 (15年=100、季節調整済)

年 月	はん用・生産用機械		電気機械		電子部品・デバイス工業		輸送機械		窯業・土石		織 維		食 料 品	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
16 年	87.2	△12.8	92.6	△ 7.4	80.6	△19.4	120.1	20.1	107.4	7.4	95.2	△ 4.8	96.4	△ 3.6
17 年	98.5	13.0	97.6	5.4	68.8	△14.6	145.0	20.7	108.5	1.0	81.8	△14.1	98.0	1.7
18 年														
18・ 1	98.6	30.0	105.0	28.1	64.8	△19.6	142.7	18.9	99.9	△ 7.4	69.3	△16.3	102.5	△ 1.5
2	119.3	△ 0.9	110.4	22.0	67.2	△ 6.7	148.9	20.1	99.4	△ 8.3	80.3	△ 7.8	94.6	△ 3.4
3	79.6	△16.1	99.1	30.9	68.2	△ 6.7	125.6	2.7	106.7	△ 5.0	84.4	△10.0	100.7	1.8
4	96.4	△17.6	96.0	21.7	67.3	1.7	178.1	22.7	108.4	2.3	88.7	1.0	105.8	9.6
5	71.3	△31.8	117.8	8.1	69.5	6.2	152.5	27.0	110.2	△ 2.0	79.4	△ 5.0	107.5	4.7
6	63.7	△42.5	74.4	△32.9	61.9	7.2	156.2	34.5	111.2	△ 5.5	85.0	△21.9	104.2	5.6
7	58.8	△45.2	86.2	△17.1	65.3	11.4	180.6	4.4	112.1	△ 1.1	85.4	6.5	98.3	1.9
8	39.8	△63.7	101.6	△30.3	77.5	25.9	164.5	△26.7	105.6	△13.7	91.2	△20.2	102.1	0.7
9	35.4	△59.7	90.0	△ 5.6	61.9	△ 8.9	140.3	△15.6	99.9	△11.2	85.4	16.2	100.9	5.2
10	54.8	△59.8	89.6	△ 4.5	78.6	15.3	143.5	△13.6	105.3	2.9	72.5	△ 9.0	104.6	8.0
11	36.5	△70.4	77.9	△29.8	80.6	0.3	151.2	△ 3.3	102.8	△ 3.1	72.1	△ 9.4	101.9	1.1
12	27.1	△70.2	105.8	△11.4	89.0	5.2	122.2	△18.7	96.4	△ 3.6	75.0	5.4	97.7	0.1
資 料	長 崎 県 統 計 課													

(注) 前年比は伸び率(%)、原指数比較。

■主要産業別指標（長崎県）

■造船（億円）

年 月	生産高		受注高		受注残高	
		前年比		前年比		前年比
16 年	3,057	1.1	900	△ 80.6	7,131	△25.0
17 年	2,879	△ 5.8	2,620	191.2	5,822	△18.4
18 年	2,059	n.a	2,103	n.a	4,720	n.a
18・1～3	516	n.a	939	n.a	5,162	n.a
4～6	502	n.a	199	n.a	4,599	n.a
7～9	471	n.a	257	n.a	4,436	n.a
10～12	570	n.a	708	n.a	4,720	n.a
17・12	226	△11.0	56	260.1	5,822	△18.4
18・1	130	n.a	12	n.a	4,574	n.a
2	144	n.a	69	n.a	4,456	n.a
3	243	n.a	858	n.a	5,016	n.a
4	141	n.a	36	n.a	4,889	n.a
5	142	n.a	78	n.a	4,829	n.a
6	219	n.a	85	n.a	4,599	n.a
7	138	n.a	4	n.a	4,450	n.a
8	130	n.a	159	n.a	4,545	n.a
9	203	n.a	93	n.a	4,436	n.a
10	152	n.a	569	n.a	4,939	n.a
11	170	n.a	79	n.a	4,917	n.a
12	248	n.a	60	n.a	4,720	n.a
19・1						
資 料	日本銀行長崎支店					

■機械（億円）

年 月	生産高		受注高		受注残高		生産高 前年比
		前年比		前年比		前年比	
16 年	3,027	1.9	6,559	76.8	9,406	61.4	△ 3.9
17 年	3,412	12.7	2,125	△68.1	8,250	△12.3	15.2
18 年	3,238	△ 5.1	713	△66.5	5,204	△36.9	
18・1	857	△ 2.0	722	△18.5	7,966	△16.7	14.7
2	761	△ 7.5	232	3.0	7,835	△18.4	27.8
3	759	4.4	292	△19.7	6,657	△21.6	13.1
4	783	△14.3	△ 527	△179.8	5,204	△36.9	5.7
17・12	379	32.7	464	△75.3	8,250	△12.3	24.9
18・1	261	△ 1.4	65	△28.8	8,271	△13.7	21.0
2	272	△ 1.6	167	△42.4	8,287	△14.7	△ 1.1
3	323	△ 2.7	490	△ 2.9	7,966	△16.7	21.8
4	274	2.0	97	43.4	8,005	△16.5	29.8
5	251	△ 4.5	47	△19.3	8,014	△16.1	27.7
6	236	△19.1	89	△11.3	7,385	△18.4	26.1
7	255	△ 2.4	100	6.3	7,344	△18.7	24.5
8	249	△ 5.6	92	7.4	7,369	△18.9	26.4
9	334	20.2	93	△46.9	6,657	△21.6	△ 4.6
10	250	△ 2.3	122	△ 2.7	6,737	△21.6	2.8
11	230	△17.2	71	1.8	6,753	△21.4	9.6
12	303	△20.1	△720	△255.4	5,204	△36.9	5.0
19・1							9.7
資 料	同 左						同 左

■電子部品等

（注）前年比は伸び率（％）。
rは確報値、pは速報値。

■魚水揚げ（t、百万円）

年 月	取 扱 量		取扱金額	
		前年比		前年比
16 年	226,308	△ 6.5	64,298	△ 8.8
17 年	272,619	2.4	67,406	4.8
18 年	255,875	△ 6.1	63,449	△ 5.9
18・1	23,648	35.0	5,072	△10.3
2	26,468	49.0	5,539	△ 5.4
3	24,541	△ 9.5	5,796	△13.7
4	23,403	△ 5.1	5,819	0.1
5	19,895	△ 5.0	4,938	△ 6.9
6	17,778	△15.8	5,297	△ 6.1
7	15,906	△30.4	4,673	△ 9.9
8	18,121	△17.4	4,937	4.1
9	22,880	4.3	4,961	4.5
10	18,414	△21.3	4,633	△10.6
11	25,512	△13.2	5,660	△ 5.0
12	19,310	△19.6	6,123	△ 7.3
19・1	28,446	20.3	5,797	14.3
資 料	長崎・佐世保・西日本（松浦）の各魚市場・長崎県漁連			

（注）前年比は伸び率（％）。
取扱量、取扱金額は長崎・佐世保・西日本の3魚市場
と長崎県漁連の合計。

■陶磁器出荷（t、百万円）

年 月	台所及び食卓用品（和飲食器）			
	生産数量	前年比	生産金額	前年比
16 年	4,319	△ 3.2	3,790	△ 1.0
17 年	4,229	△ 2.1	3,639	△ 4.0
18 年	4,010	△ 5.5	3,355	△ 7.8
18・1	300	△ 7.3	269	△ 2.9
2	330	△ 1.7	272	△ 7.5
3	335	△10.1	299	△ 9.7
4	327	2.2	300	△ 3.1
5	333	2.8	273	△ 6.8
6	336	△10.3	275	△ 9.7
7	335	△ 6.4	274	△ 6.7
8	323	△ 6.7	255	△ 8.7
9	333	△12.4	264	△13.4
10	380	△ 7.1	293	△12.5
11	359	△ 2.5	295	△ 5.4
12	319	0.7	287	△ 5.9
19・1	296	△10.3	232	△14.5
資 料	長崎県統計課			

（注）13年12月まで従業者5人以上の事業所。
14年1月から従業者10人以上の事業所。
rは確報値。

建設投資関連指標

公共工事請負金額 (億円)

長崎県の生コン出荷量 (千㎡)

年 月		長 崎 県					全 国		長 崎 県			
		前年比	発 注 者 別			前年比			前年比	民 需	官公需	
			国	県	市 町							
15 年		1,701	△11.4	153	654	662	139,365	△ 5.8	1,023	△ 9.7	402	622
16 年		2,042	20.0	165	824	715	142,743	2.4	1,094	6.9	444	650
17 年		2,356	15.4	269	821	707	143,692	0.7	1,199	9.6	440	760
18・	1	100	△18.8	14	9	56	6,101	△12.8	85	△12.2	28	57
	2	60	△49.3	19	18	21	6,139	△20.2	96	△ 4.8	34	63
	3	148	△36.4	31	78	35	12,697	△14.5	106	0.0	40	66
	4	436	△14.5	10	150	33	21,777	5.5	92	4.6	35	58
	5	359	74.2	25	31	46	12,857	3.5	84	△ 5.5	32	51
	6	203	47.9	12	39	101	14,339	△ 5.6	90	△ 8.7	33	58
	7	220	36.0	45	49	108	12,520	△ 2.9	98	5.9	38	60
	8	118	△43.8	10	37	65	11,241	△ 2.2	81	△12.3	34	47
	9	207	△ 4.4	11	79	110	12,186	△ 7.6	93	△10.7	39	54
	10	163	10.3	23	55	80	12,823	9.5	114	8.1	42	72
	11	127	△15.9	9	49	43	8,189	△ 5.2	110	△ 3.2	43	67
	12	127	△ 4.9	10	21	69	8,340	4.6	110	△ 1.9	45	65
19・	1	44	△56.2	4	11	26	5,853	△ 4.1	83	△ 1.8	33	50
資 料		西 日 本 建 設 業 保 証							長崎県生コン組合			

(注) 前年比は伸び率 (%)。長崎県合計には、独立行政法人等、その他を含む。

(注) 前年比は伸び率 (%)。

建設工事受注高

建築着工高 (億円)

年 月	長 崎 県				全 国		長 崎 県		全 国		
	(億円)	前年比	元請受注高		(億円)	前年比		前年比		前年比	
			民間等	公共機関							
15 年 度	4,117	3.8	1,427	1,382	142,253	△ 0.9	1,683	△17.8	24,169	△ 7.2	
16 年 度	4,000	△ 2.8	1,341	1,269	147,907	4.0	1,741	3.4	25,972	7.4	
17 年 度	4,113	2.8	1,239	1,383	148,962	0.7	1,751	0.6	27,023	4.0	
18・	1	306	8.4	99	66	9,256	0.9	126	△14.9	19,452	△22.7
	2	286	△17.4	91	98	12,479	19.2	125	△12.3	21,050	△ 5.7
	3	428	15.1	133	164	22,717	△ 4.0	192	20.2	20,524	6.4
	4	256	46.5	108	25	10,212	4.0	173	△12.6	23,351	△ 3.5
	5	299	12.1	119	79	8,921	△18.7	175	△ 0.3	22,068	0.7
	6	356	△11.7	113	125	12,424	△ 6.5	151	△21.8	22,951	△10.9
	7	340	△ 7.3	81	179	9,439	△ 9.3	171	10.4	25,155	10.7
	8	512	59.5	168	243	9,390	0.5	252	65.1	21,546	△ 9.2
	9	387	△16.4	85	198	14,917	1.0	143	△24.5	22,235	△ 9.1
	10	481	21.9	150	223	8,982	△16.5	169	△ 9.4	23,617	△ 2.0
	11	305	△22.5	83	98	10,161	△10.7	155	△14.5	22,911	△ 2.4
	12	249	△19.3	91	89	13,271	△ 3.7	142	△18.3	22,316	12.4
19・	1	304	△ 0.7	163	48	11,086	19.8	198	57.8	19,975	2.7
資 料	国 土 交 通 省						同 左				

(注) 前年比は伸び率 (%)。

■新設住宅着工戸数 (戸)

■着工建築物床面積 (千㎡)

年 月	長 崎 県					全 国		長 崎 県			
		前年比	持 家	貸 家	分 譲		前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比
16 年	7,147	14.1	2,921	3,222	837	967,705	6.4	600	△ 6.3	544	22.1
17 年	7,578	6.0	2,993	3,508	955	964,641	△ 0.3	566	△ 5.7	459	△15.7
18 年	7,039	△ 7.1	2,942	2,903	823	942,370	△ 2.4	634	12.0	343	△25.2
18・ 1	508	△24.1	248	205	54	66,358	△13.2	46	△22.0	29	15.1
2	597	△ 1.8	218	315	62	69,071	△ 2.6	55	22.0	22	△26.9
3	541	△ 1.6	224	281	24	69,616	△ 8.3	45	△ 3.7	37	1.6
4	698	76.3	221	334	143	84,226	0.3	59	52.4	39	△13.1
5	492	△31.5	270	137	74	79,539	1.3	48	△25.4	38	0.5
6	560	△ 7.6	265	257	31	81,275	△ 7.1	48	△ 1.0	33	△52.5
7	621	1.8	253	254	111	82,615	△ 0.7	54	8.0	30	△27.2
8	467	△41.0	239	190	33	81,860	1.6	45	△31.4	52	70.0
9	561	△15.9	270	217	71	81,903	△ 1.5	54	△ 6.0	39	△17.6
10	655	△12.0	264	294	88	83,330	0.3	54	△ 4.6	45	7.7
11	510	△27.9	239	169	99	84,213	△ 0.6	46	△27.9	50	55.8
12	516	1.0	231	259	33	78,364	2.1	45	△ 6.4	26	△27.4
19・ 1	477	△ 6.1	225	114	134	67,087	1.1	44	△ 3.2	32	8.3
資 料	国 土 交 通 省							同 左			

(注) 前年比は伸び率 (%)。

■小売商況・消費関連指標

■大型小売店販売額
(百貨店＋スーパー) (億円)

■コンビニエンスストア
販売高 (億円)

■家電大型専門店
販売高 (億円)

■ドラッグストア
販売高 (億円)

■ホームセンター
販売高 (億円)

年 月	長 崎 県			全 国			長 崎 県			全 国			長 崎 県			全 国			長 崎 県			全 国		
		既存店 前年比	既存店 前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
16 年	1,089	△ 1.2	△ 0.9	1,004	—	4.1	249	1.9	△ 1.5	533	12.2	6.8	324	1.1	0.2	324	1.1	0.2	324	1.1	0.2	324	1.1	0.2
17 年	1,063	△ 1.2	0.0	1,044	3.9	2.4	252	1.0	3.1	553	3.8	5.3	324	0.0	△ 0.4	324	0.0	△ 0.4	324	0.0	△ 0.4	324	0.0	△ 0.4
18 年	1,042	△ 2.4	△ 0.5	1,079	3.4	2.0	251	△ 0.3	2.0	572	3.3	6.4	321	△ 1.1	△ 0.1	321	△ 1.1	△ 0.1	321	△ 1.1	△ 0.1	321	△ 1.1	△ 0.1
18・ 1～3	248	△ 2.0	0.4	256	4.0	2.1	67	1.5	2.1	135	3.9	7.4	70	△ 2.4	△ 0.3	70	△ 2.4	△ 0.3	70	△ 2.4	△ 0.3	70	△ 2.4	△ 0.3
4～6	247	△ 2.9	△ 0.4	264	3.2	1.6	58	1.3	2.9	143	2.2	5.9	84	△ 1.7	△ 1.9	84	△ 1.7	△ 1.9	84	△ 1.7	△ 1.9	84	△ 1.7	△ 1.9
7～9	263	△ 0.9	△ 0.5	288	4.6	2.6	67	△ 4.3	0.9	149	3.7	5.3	82	△ 0.3	0.9	82	△ 0.3	0.9	82	△ 0.3	0.9	82	△ 0.3	0.9
10～12	284	△ 3.6	△ 1.3	271	1.7	1.6	60	0.7	2.2	146	3.6	5.2	84	△ 0.1	0.7	84	△ 0.1	0.7	84	△ 0.1	0.7	84	△ 0.1	0.7
18・ 1	87	△ 2.6	0.4	86	3.5	1.8	25	3.3	2.8	45	4.7	7.0	24	△ 2.6	△ 0.7	24	△ 2.6	△ 0.7	24	△ 2.6	△ 0.7	24	△ 2.6	△ 0.7
2	76	△ 1.5	0.6	79	3.7	1.6	17	1.1	3.8	43	3.2	6.3	20	△ 4.3	△ 0.7	20	△ 4.3	△ 0.7	20	△ 4.3	△ 0.7	20	△ 4.3	△ 0.7
3	85	△ 1.7	0.1	91	4.6	2.8	24	0.1	0.2	47	3.7	8.7	26	△ 0.8	0.4	26	△ 0.8	0.4	26	△ 0.8	0.4	26	△ 0.8	0.4
4	80	△ 4.3	△ 0.8	87	4.0	2.2	19	△ 0.6	0.8	47	3.6	7.8	30	1.1	0.5	30	1.1	0.5	30	1.1	0.5	30	1.1	0.5
5	84	△ 3.7	△ 2.0	89	0.7	0.1	19	0.5	0.4	47	△ 0.9	3.9	28	△ 6.4	△ 5.4	28	△ 6.4	△ 5.4	28	△ 6.4	△ 5.4	28	△ 6.4	△ 5.4
6	83	△ 0.6	1.5	88	5.0	2.5	20	3.8	7.6	48	4.2	6.2	27	0.7	△ 0.4	27	0.7	△ 0.4	27	0.7	△ 0.4	27	0.7	△ 0.4
7	98	△ 1.9	△ 1.6	98	3.7	1.3	27	△10.7	△ 1.5	51	3.1	6.0	30	1.9	0.8	30	1.9	0.8	30	1.9	0.8	30	1.9	0.8
8	88	△ 0.3	△ 0.1	100	4.1	2.2	21	△ 4.1	△ 1.6	51	3.6	5.1	27	△ 2.0	△ 1.3	27	△ 2.0	△ 1.3	27	△ 2.0	△ 1.3	27	△ 2.0	△ 1.3
9	78	△ 0.5	0.4	91	6.3	4.5	19	6.6	7.4	46	4.6	4.6	24	△ 1.0	3.4	24	△ 1.0	3.4	24	△ 1.0	3.4	24	△ 1.0	3.4
10	83	△ 3.1	△ 0.8	89	0.1	0.0	17	△ 3.9	0.1	48	4.8	6.6	27	△ 4.5	5.7	27	△ 4.5	5.7	27	△ 4.5	5.7	27	△ 4.5	5.7
11	89	△ 2.3	△ 2.2	86	2.1	2.0	18	0.8	△ 1.6	45	4.3	4.8	26	△ 3.2	△ 2.2	26	△ 3.2	△ 2.2	26	△ 3.2	△ 2.2	26	△ 3.2	△ 2.2
12	112	△ 4.9	△ 1.0	96	2.8	2.8	25	3.7	6.4	53	2.6	4.3	31	△ 1.4	△ 0.7	31	△ 1.4	△ 0.7	31	△ 1.4	△ 0.7	31	△ 1.4	△ 0.7
19・ 1	p 84	△ 4.7	△ 3.3	p 88	2.2	2.6	p 25	△ 1.6	0.9	p 46	2.3	5.3	p 23	△ 2.6	△ 2.2	p 23	△ 2.6	△ 2.2	p 23	△ 2.6	△ 2.2	p 23	△ 2.6	△ 2.2
資 料	経済産業省・九州経済産業局			同 左			同 左			同 左			同 左			同 左			同 左			同 左		

(注) pは速報値。rは確報値。

■乗用車新規登録台数（軽乗用車を除く）					■軽乗用車 届出台数		■乗用車 総販売台数(※)		■中古乗用車 販売台数	
年 月	長 崎 県		全 国		長 崎 県		長 崎 県		長 崎 県	
	(台)	前年比	(千台)	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比
16 年	21,208	7.1	2,796	3.6	18,906	△14.2	40,114	△ 4.1	30,467	0.0
17 年	22,056	4.0	2,938	5.1	20,280	7.3	42,336	5.5	31,395	3.0
18 年	21,529	△ 2.4	2,890	△ 1.6	21,122	4.2	42,651	0.7	31,444	0.2
18・ 1	1,689	△10.2	215	△ 6.2	1,847	8.9	3,536	△ 1.1	2,292	△ 1.7
2	2,010	△ 2.6	259	△ 5.2	1,988	△ 1.0	3,998	△ 1.8	2,764	△ 1.3
3	2,699	△14.3	378	△ 4.8	2,555	△ 1.6	5,254	△ 8.5	4,073	△ 6.0
4	1,474	2.6	193	△ 1.2	1,610	14.1	3,084	8.3	2,447	2.7
5	1,443	△ 5.3	202	△ 2.3	1,481	△ 0.3	2,924	△ 2.8	2,460	4.8
6	1,900	△ 5.8	252	△ 7.9	1,721	△ 3.5	3,621	△ 4.7	2,454	△ 4.3
7	1,749	△ 1.7	245	1.6	1,757	7.3	3,506	2.6	2,492	2.4
8	1,480	△ 1.9	200	2.2	1,433	1.6	2,913	△ 0.2	2,393	△ 0.5
9	1,951	△ 5.1	265	△ 4.0	2,034	△ 0.6	3,985	△ 2.9	2,334	△ 3.6
10	1,653	11.0	227	13.2	1,675	16.0	3,328	13.5	2,741	9.5
11	1,742	10.9	240	8.1	1,615	14.5	3,357	12.6	2,477	6.2
12	1,739	9.7	215	△ 5.8	1,406	4.2	3,145	7.2	2,517	△ 0.9
19・ 1	1,747	3.4	217	1.3	1,937	4.9	3,684	4.2	2,331	1.7
2					1,977	△ 0.6				
資 料	日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		当研究所で集計		日本自動車販売協会連合会	

(注) 前年比は伸び率(%)。

(※) 乗用車総販売台数は、乗用車新規登録台数と軽乗用車届出台数の合計である。

■勤労者世帯 1 カ月の収支 (千円)									■消費者物価指数 (15年=100)			
年 月	実 収 入				消 費 支 出				長 崎 市		全 国	
	長崎市	前年比	全 国	前年比	長崎市	前年比	全 国	前年比		前年比		前年比
16 年平均	475	5.8	527	0.2	306	6.7	310	△ 1.8	100.2	0.2	99.9	0.2
17 年平均	515	8.3	534	1.3	304	△ 0.9	313	1.1	100.6	0.4	100.4	0.5
18 年平均	545	6.0	559	4.7	309	1.7	323	3.1	102.4	1.8	101.3	0.9
18・ 1	471	31.6	442	0.2	338	31.2	318	3.4	101.7	1.5	101.3	1.4
2	466	27.3	504	4.1	274	12.4	289	△ 3.0	101.5	1.4	101.3	1.5
3	392	14.3	454	1.8	308	14.6	335	△ 0.6	101.4	1.3	101.0	1.1
4	477	20.5	495	4.9	305	△ 5.8	335	1.5	101.4	0.9	100.9	0.6
5	588	57.1	439	4.2	289	4.3	312	△ 0.9	102.5	1.6	101.0	0.7
6	997	20.5	809	10.0	295	△ 1.9	292	△ 1.6	102.4	1.8	100.9	0.7
7	473	△21.8	606	1.3	336	7.2	310	0.4	102.4	2.1	101.0	0.9
8	521	△ 3.3	510	5.2	454	15.5	408	35.2	103.0	2.4	101.6	1.3
9	385	△18.2	447	2.3	261	△17.7	303	2.5	103.0	2.0	101.7	1.2
10	486	△ 3.5	516	2.9	271	△10.0	315	0.5	103.5	2.4	102.0	1.4
11	367	△17.3	456	2.8	263	△15.1	304	0.8	103.4	2.2	101.8	0.8
12	922	△ 2.9	1,027	9.1	310	△ 8.0	351	△ 0.3	103.1	1.9	101.5	0.3
19・ 1	412	△12.6	471	6.6	331	△ 2.0	326	2.6	103.1	1.3	101.5	0.2
資 料	総 務 省								同 左			

(注) 前年比は伸び率(%)。

■観光・レジャー・運輸関連指標

■長崎県の主要観光施設等入場者数（千人）

年 月	主要13施設(計)		グラバー園		雲仙仁田道		島 原 城		ハウステンボス		九十九島パールシーリゾート		平 戸 城	
		前年比		前年比	(千人)	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
16 年	6,531	△ 8.4	1,014	△15.0	85	△11.6	198	△ 6.2	2,870	△ 7.1	692	△15.3	62	7.7
17 年	6,745	3.3	1,005	△ 0.8	87	3.2	204	3.0	2,821	△ 1.7	707	0.2	67	7.2
18 年	6,449	△ 4.4	968	△ 3.7	89	2.1	197	△ 3.6	2,701	△ 4.3	722	2.1	69	3.9
18・ 1～3	1,387	△ 5.4	231.5	△ 3.9	9.7	△ 2.2	48.4	△ 7.3	666.5	△ 3.1	135.8	△ 6.6	16.2	8.1
4～6	1,629	△10.2	255.8	△ 8.6	24.4	△20.4	50.4	△ 8.9	622.9	△ 3.4	174.5	6.7	21.1	8.8
7～9	1,729	△ 3.7	209.6	△ 5.5	16.1	20.1	44.5	△ 1.9	702.9	△ 7.4	250.3	△ 1.2	16.0	△ 2.1
10～12	1,704	2.0	271.6	3.3	39.1	16.8	53.4	4.3	708.6	△ 2.8	161.4	11.3	16.0	0.0
18・ 1	375.0	△10.7	53.1	△14.3	3.2	△ 0.3	12.3	△10.9	179.5	△ 8.7	33.3	△15.5	4.6	10.3
2	400.3	△ 2.1	76.5	△ 3.0	2.0	△15.6	14.7	△15.9	182.7	4.6	38.2	△ 2.7	4.0	3.4
3	611.9	△ 4.0	101.8	1.9	4.5	4.0	21.4	2.1	304.3	△ 3.9	64.3	△ 3.5	7.6	9.5
4	534.2	3.6	79.1	1.3	6.7	21.6	19.1	4.7	225.9	2.9	58.2	20.1	7.3	26.0
5	690.6	△17.2	112.4	△14.7	13.9	△33.6	19.4	△20.2	252.7	△10.6	71.4	△ 2.8	8.7	△ 5.5
6	403.4	△13.2	64.2	△ 7.9	3.9	△10.1	11.9	△ 6.8	144.3	1.2	44.9	8.0	5.1	15.9
7	443.2	△11.5	49.4	△18.8	3.9	8.3	11.9	△12.6	184.3	△13.1	70.3	△ 4.0	4.1	△ 9.6
8	780.9	△ 4.8	83.6	△ 6.8	7.6	40.4	18.7	△ 1.0	321.3	△ 8.4	115.7	△ 6.4	6.8	△ 5.6
9	504.8	6.6	76.6	7.5	4.6	4.6	13.9	8.0	197.3	0.4	64.3	13.7	5.0	11.4
10	582.0	2.2	96.4	1.8	16.3	149.7	18.0	△ 2.4	201.2	△ 1.9	64.3	8.7	5.8	2.3
11	604.9	1.5	101.4	6.8	18.6	△19.8	21.3	3.4	230.8	△ 4.2	54.3	10.9	6.6	0.0
12	516.8	2.1	73.8	0.7	4.1	11.6	14.1	16.1	276.6	△ 2.4	42.7	16.0	3.7	△ 3.3
19・ 1	373.3	△ 0.5	53.5	0.8	4.2	32.1	14.2	15.6			37.2	11.5	4.4	△ 5.3
資 料	長 崎 県 観 光 振 興 課													

(注) 前年比は伸び率(%)。

平戸城は、14年12月～15年2月まで耐震工事により休館。

主要13施設は上記施設の他、長崎原爆資料館、長崎歴史文化博物館、雲仙岳災害記念館、堂崎天主堂、一支国博物館、万松院、長崎ペンギン水族館。

■長崎県の宿泊者数

■ゴルフ場来場者数（千人）

■長崎市タクシー乗客数（万人）

年 月	長 崎 県			雲 仙		小 浜		長 崎 県		九 州		長 崎 市	
	前年比(%)	県南地区	県北地区	(千人)	前年比	(千人)	前年比		前年比	(除く沖縄)	前年比		前年比
15 年	3.3	2.3	4.3	348	△ 4.7	139	15.1	718	1.7	7,491	△ 0.5	1,369	△ 2.4
16 年	△10.9	△10.8	△11.1	286	△21.5	121	△13.0	680	△ 5.3	7,033	△ 6.1	1,325	△ 3.2
17 年	△ 1.1	△ 5.4	3.5	218	△23.9	135	11.0	706	3.8	7,393	5.1	1,250	△ 5.7
18・ 1	0.9	△ 6.2	8.0	13.4	△19.0	9.9	△ 5.3	46.4	△11.4	488.2	△ 7.1	97	△ 4.9
2	13.4	11.8	15.3	15.3	△ 7.2	9.7	△ 9.3	37.6	△15.2	406.4	△10.5	91	△ 3.7
3	7.4	5.6	9.0	20.2	△19.9	12.0	△11.5	58.4	△ 0.9	623.9	0.0	105	△ 3.8
4	14.3	9.7	18.5	17.8	12.4	10.7	4.5	63.0	3.9	672.2	3.7	95	△ 5.0
5	2.9	△ 4.0	10.7	19.7	△ 8.5	9.9	△24.7	63.5	△10.8	703.6	△ 8.1	97	△ 5.6
6	3.5	△ 5.4	14.6	12.9	△14.5	7.3	△16.5	54.0	△ 6.1	571.3	△ 2.5	96	△ 4.3
7	△ 4.9	△10.8	0.3	11.3	△27.3	9.1	△15.4	52.7	△10.2	528.9	△11.1	102	△ 6.7
8	5.0	△ 4.5	12.8	18.4	△20.3	12.6	△11.1	52.4	△ 3.4	547.4	△ 0.8	112	△ 4.2
9	5.3	6.3	4.2	13.3	5.3	7.1	△17.5	55.3	△ 3.8	576.4	△ 3.7	95	△ 4.5
10	△ 0.3	6.7	△ 7.7	22.8	25.4	8.9	△17.3	63.6	4.3	699.8	9.7	99	△ 5.5
11	2.9	7.4	△ 1.8	30.5	35.0	11.3	△19.1	66.3	△ 1.5	730.2	△ 0.6	93	△ 5.2
12	r 3.7	10.3	r 1.9	21.8	43.4	8.3	△15.7	61.3	△ 0.6	665.2	△ 1.0	105	△ 6.4
19・ 1	△ 4.3	6.0	△13.2	17.4	29.9	8.1	△18.3	55.2	19.0	560.5	7.8	88	△ 9.5
資 料	日本銀行長崎支店			雲仙観光協会・小浜温泉観光協会				九州ゴルフ連盟				長崎市タクシー協会 長崎市統計課	

(注) 前年比は伸び率(%)。

長崎県は県内主要ホテル・旅館42社の合計（県南地区27社、県北地区15社）。調査先の変更に伴い年別において計数が連続しない。

(注) 九州ゴルフ連盟の加盟クラブの来場者数。

前年比は実数の伸び率(%)。
長崎県クラブ数は、14年10月まで22、11月から21。

■主要旅行業者旅行取扱額

年 月	長 崎 県 (百万円)						全 国 (億円)					
	国内旅行	前年比	海外旅行	前年比	合 計	前年比	国内旅行	前年比	海外旅行	前年比	合 計	前年比
16 年	6,471	△ 7.4	1,787	△21.9	8,257	△11.0	34,131	△ 5.1	19,239	△ 8.2	55,272	△ 5.7
17 年	6,282	△ 2.9	2,181	22.1	8,463	2.5	31,102	△ 8.9	20,086	4.4	53,299	△ 3.6
18 年	5,506	△12.4	1,968	△ 9.8	7,474	△11.7	30,334	△ 2.4	21,393	6.5	54,131	1.6
18・ 1	384	△ 4.6	136	26.5	520	2.0	1,813	△15.3	1,409	1.2	3,351	△ 8.4
2	711	18.4	82	△52.2	793	2.8	2,385	1.3	1,669	5.3	4,218	3.2
3	519	13.4	202	33.0	721	18.3	3,048	△ 2.4	2,008	8.0	5,291	1.8
4	360	4.7	152	△ 4.9	512	1.7	2,579	2.9	1,490	13.8	4,355	7.4
5	344	△23.5	102	△19.8	445	△22.7	2,924	△ 0.9	1,658	6.2	4,804	1.9
6	419	3.6	153	△13.9	572	△ 1.7	2,332	△ 0.7	1,788	7.3	4,306	3.7
7	407	△16.1	103	△45.4	510	△24.3	2,412	△ 4.8	1,819	6.3	4,410	0.2
8	485	△30.1	318	39.4	803	△12.9	2,889	△ 2.8	2,236	4.6	5,302	0.9
9	373	△23.5	160	△18.8	533	△22.1	2,294	△ 8.6	1,905	2.7	4,384	△ 3.2
10	596	△11.8	173	11.6	770	△ 7.4	2,703	△ 1.6	1,943	10.2	4,885	3.3
11	495	△19.1	160	△26.8	655	△21.1	2,748	0.6	1,798	5.1	4,767	2.8
12	412	△38.6	228	△23.7	640	△34.0	1,662	8.8	2,207	1.0	4,057	4.4
19・ 1	282	△26.4	82	△39.4	365	△29.8	1,842	1.6	1,411	0.1	3,386	1.0
資 料	当 研 究 所 で 集 計						国 土 交 通 省 ・ 観 光 庁					

(注) 前年比は伸び率(%)。
 長崎県は5社(7営業所)。
 全国の主要旅行業者数は16年3月まで49社、16年4月から50社。
 全国の合計には外国人旅行を含む。

■長崎県の主要有料道路別交通量 (百台)

年 月	長崎多良見 I.C.		諫早 I.C.		長崎バイパス		ながさき出島道路		佐世保三川内本線	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
15 年 度	141	2.5	159	1.3	408	△ 0.3	74	2.5	89	0.2
16 年 度	145	3.0	165	4.0	409	0.3	74	0.4	88	△ 1.3
17 年 度	152	4.3	171	3.3	408	△ 0.2	77	3.7	89	1.1
18・ 1	138	△ 2.6	160	0.5	367	△ 6.1	71	△ 2.1	83	△ 1.2
2	141	△ 0.5	168	2.6	391	△ 2.3	79	3.8	78	△ 2.1
3	161	2.8	184	4.6	424	0.3	85	7.2	95	1.4
4	153	3.4	175	4.3	406	△ 0.5	78	6.7	91	4.9
5	152	0.5	174	0.6	401	△ 2.0	79	1.7	86	△ 8.8
6	149	2.4	170	1.9	401	△ 2.1	74	2.1	81	3.9
7	150	0.2	171	0.3	407	△ 2.1	76	1.7	84	△ 2.0
8	167	2.6	187	2.7	426	△ 0.4	88	5.0	106	0.6
9	152	△ 8.9	169	15.2	399	△ 1.3	77	3.5	88	1.8
10	153	3.3	172	2.6	406	0.4	77	1.0	86	3.7
11	159	2.0	181	△ 0.3	413	△ 1.2	8.0	3.5	91	1.5
12	155	1.9	175	△ 1.1	407	△ 1.5	7.9	0.5	95	0.0
19・ 1	147	6.6	165	2.7	365	△ 0.6	7.2	2.0	83	0.2
資 料	西日本高速道路㈱九州支社 (長崎高速道路事務所)					県道路公社 西日本高速道路九州支社 (佐賀高速道路事務所)				

(注) 前年比は伸び率(%)。台数は1日平均出入合計。

■長崎空港乗降客数 (千人)

年 月	合 計			
	前年比		国内線	国際線
15 年	3,106	4.7	3,042	74
16 年	2,960	△ 3.5	2,935	25
17 年	3,166	6.0	3,109	56
18・ 1	237.9	△ 6.3	233.4	4.5
2	247.5	1.1	242.5	5.0
3	313.2	2.1	307.1	6.0
4	254.6	6.6	249.4	5.2
5	270.6	△ 1.2	265.9	4.7
6	222.1	2.1	216.7	5.4
7	252.7	△ 5.7	248.4	4.4
8	321.9	△ 1.9	317.0	4.9
9	263.1	5.9	251.2	11.9
10	276.8	3.9	271.7	5.1
11	292.9	6.9	287.9	5.1
12	276.6	7.1	272.0	4.7
19・ 1	251.8	5.8	245.1	6.6
資 料	長 崎 空 港 ビ ル			

(注) 前年比は伸び率(%)。

■雇用関連指標

■有効求人倍率

(除学卒・含パート)(季節調整済)

■新規求人倍率

(除学卒・含パート)

■新規求人数(人)

(除学卒・含パート)

■新規求職者数(人)

(除学卒・含パート)

■雇用保険受給者

実人員(人)

年 月	長崎県 全 国		長崎県 全 国		長 崎 県				長 崎 県				長 崎 県	
						前年比	前年比 (一般)	前年比 (パート)		前年比	前年比 (一般)	前年比 (パート)		前年比
15 年 度	1.01	1.23	1.46	1.86	117,766	6.3	4.0	9.6	80,648	△ 6.1	△ 7.0	△ 4.4	5,477	△ 9.4
16 年 度	1.14	1.39	1.60	2.08	123,136	4.6	5.5	3.3	76,999	△ 4.5	△ 6.2	△ 1.3	5,118	△ 6.6
17 年 度	1.20	1.54	1.68	2.29	126,066	2.4	1.9	3.0	74,925	△ 2.7	△ 4.0	△ 0.3	5,014	△ 2.0
18・ 1	1.23	1.59	1.78	2.37	11,376	0.9	1.7	△ 0.3	6,457	△10.7	△12.3	△ 7.5	4,637	△ 3.1
2	1.24	1.59	1.65	2.35	10,732	△ 3.8	△ 4.7	△ 2.6	6,610	△ 3.5	△ 4.4	△ 1.9	4,427	△ 2.1
3	1.23	1.59	1.68	2.38	10,719	△ 0.5	△ 1.3	0.5	6,889	△ 4.4	△ 7.2	1.0	4,318	△ 4.1
4	1.21	1.60	1.69	2.37	10,397	△ 0.8	4.8	△ 8.1	8,050	△ 2.4	△ 6.0	3.2	4,341	△ 4.3
5	1.23	1.61	1.71	2.38	10,255	2.5	0.9	1.2	6,531	△ 1.4	△ 6.2	6.6	5,036	△ 3.1
6	1.25	1.61	1.84	2.42	10,792	0.8	1.8	△ 0.5	5,465	△12.7	△16.4	△ 6.3	4,888	△ 8.6
7	1.27	1.62	1.74	2.41	9,892	0.8	△ 2.1	5.4	5,417	△ 3.0	△ 6.2	3.3	5,329	△ 1.8
8	1.26	1.63	1.74	2.39	10,480	0.3	4.0	△ 4.8	5,638	△ 6.0	△ 7.8	△ 2.5	5,563	△ 4.0
9	1.26	1.63	1.80	2.44	10,239	△ 7.8	△11.0	△ 3.2	5,414	△14.6	△15.3	△13.5	5,228	△ 3.5
10	1.26	1.62	1.78	2.40	11,283	4.5	1.3	9.1	6,074	0.6	△ 2.6	6.5	5,228	△ 2.7
11	1.25	1.63	1.69	2.40	9,627	△ 5.0	△ 3.7	△ 6.9	5,273	△ 3.5	△ 5.7	0.6	4,891	△ 1.8
12	1.26	1.63	1.77	2.40	9,505	△ 2.5	1.6	△ 8.2	4,131	△ 6.3	△ 8.6	△ 1.6	4,623	0.6
19・ 1	1.23	1.63	1.68	2.48	11,332	△ 0.4	0.6	△ 1.8	6,809	5.5	5.4	5.6	4,877	5.2
資 料	長崎労働局		同 左		同 左				同 左				同 左	

(注) 前年比は伸び率(%)。

新規求人倍率の年度平均は原数値。

■常用雇用指数 (15年=100)

■長崎県の月間給与及び労働時間 (千円、時間)

年 月	長崎県	全 国	現金給与総額		所定内給与額		総 労 働 時 間		所定外労働時間	
				前年比		前年比		前年比		前年比
15 年 平 均	100.0	100.0	286	1.9	219	0.7	150.7	0.3	12.8	4.6
16 年 平 均	100.8	102.0	301	3.4	225	1.3	158.4	0.0	13.0	2.7
17 年 平 均	100.8	104.7	306	0.5	227	0.4	157.6	△ 0.1	12.7	2.4
17・ 12	100.8	106.1	569	0.4	226	△ 0.6	158.8	0.2	13.6	6.3
18・ 1	99.1	104.8	252	1.2	223	△ 1.2	144.4	△ 4.5	11.4	△ 8.1
2	99.2	104.7	243	△ 3.5	221	△ 3.5	145.6	△ 5.8	11.3	△ 6.7
3	98.3	104.1	261	△ 3.5	224	△ 3.0	151.3	△ 5.3	12.1	△ 8.3
4	98.7	105.5	246	△ 4.7	223	△ 2.1	152.8	△ 5.2	11.5	△14.2
5	98.8	106.0	252	△ 0.6	223	△ 0.7	151.0	△ 2.6	11.4	△ 8.8
6	99.0	106.2	444	△ 2.9	223	△ 1.3	155.4	△ 4.3	11.1	△10.5
7	99.0	106.2	326	△ 1.8	224	△ 1.9	152.9	△ 3.2	11.0	△ 9.1
8	98.9	106.3	255	△ 0.1	224	△ 1.0	150.6	△ 2.9	10.8	△ 8.5
9	98.9	106.2	246	△ 2.0	223	△ 1.6	147.1	△ 6.3	10.5	△16.0
10	99.1	106.4	247	△ 1.9	224	△ 1.5	153.6	△ 3.7	11.1	△13.9
11	99.2	106.6	297	10.4	225	△ 1.0	156.5	△ 1.3	11.7	△10.7
12	99.7	106.9	529	△ 7.1	226	△ 0.3	150.4	△ 5.4	12.0	△11.8
資 料	長崎県統計課 厚生労働省		長 崎 県 統 計 課							

(注) pは速報値。

(注) 前年比は伸び率(%)。
常用労働者30人以上企業。

■企業倒産関連指標

■企業倒産件数 (件)

年 月	長 崎 県		全 国	
		前年比		前年比
16 年	39	△ 2.5	8,447	△ 4.1
17 年	31	△20.5	8,405	△ 0.5
18 年	47	51.6	8,235	△ 2.6
18・ 2	7	600.0	617	△10.3
3	6	100.0	789	0.4
4	7	250.0	650	△ 4.4
5	4	33.3	767	△ 4.4
6	4	33.3	690	△ 2.3
7	4	100.0	702	△ 1.7
8	1	△75.0	694	8.6
9	3	50.0	621	△ 8.5
10	3	0.0	730	△ 0.4
11	3	200.0	718	6.1
12	3	0.0	622	△10.6
19・ 1	2	0.0	666	4.9
2	3	△57.1	549	△11.0
資 料	東 京 商 工 リ サ ー チ			

■企業倒産負債総額 (億円)

年 月	長 崎 県		全 国	
		前年比		前年比
16 年	99	△21.4	20,065	△ 5.0
17 年	111	12.9	31,676	57.9
18 年	67	△39.9	14,855	△53.1
18・ 2	5	2,565.0	900	△22.3
3	4	△92.5	1,327	△20.5
4	2	△71.4	955	△ 8.3
5	2	304.9	1,044	△ 2.4
6	9	2,200.0	2,195	△86.2
7	6	407.3	1,127	2.6
8	0.2	△82.8	1,213	31.3
9	2	△51.8	1,842	59.1
10	18	79.1	1,176	22.7
11	17	2,312.9	1,213	△16.7
12	1	28.0	818	△79.4
19・ 1	2	313.3	1,684	61.0
2	11	98.1	1,955	117.3
資 料	同 左			

(注) 前年比は伸び率 (%)。

■貿易・為替・原油関連指標

■貿易関連指標 (億円)

年 月	長崎県輸出入高				全国輸出入高	
	輸 出	前年比	輸 入	前年比	輸 出	輸 入
15 年	2,777	△12.2	1,796	△17.7	3.4	△ 8.7
16 年	3,381	21.9	1,423	△20.7	△ 7.4	△15.8
17 年	3,214	△ 4.9	1,426	31.2	11.8	14.1
18・ 1	144	△64.1	196	15.4	12.3	7.8
2	229	7.6	174	△ 0.1	1.8	16.6
3	165	△71.2	164	△12.3	2.1	△ 0.5
4	483	127.2	164	77.8	7.8	6.0
5	126	△81.7	175	△ 1.3	8.1	14.1
6	440	183.7	202	32.3	6.7	2.6
7	162	△15.3	200	13.3	3.9	14.7
8	342	159.0	200	41.6	6.6	15.5
9	130	△13.9	119	14.4	△ 1.3	7.1
10	104	△45.6	213	43.9	8.2	20.0
11	336	144.9	213	51.1	0.1	12.5
12	186	11.3	r 193	△ 9.0	△ 3.9	r 1.9
19・ 1	185	28.4	p 183	△ 6.7	△ 8.4	p△0.6
資 料	長 崎 税 関				財 務 省	

(注) 前年比は伸び率 (%)。
pは速報値、rは確報値。

■為替レート

年 月	米ドル (円/ドル)	ユーロ (円/ユーロ)	中国元 (円/元)	韓 国 ウォン (円/100ウォン)
16 年	116.49	122.70	16.76	9.68
17 年	113.00	135.08	17.29	10.62
18 年	111.00	127.00	16.16	9.94
18・ 2	107.37	131.28	16.98	9.97
3	106.24	130.52	16.92	9.99
4	109.35	132.39	17.29	10.18
5	108.70	126.73	16.99	10.11
6	110.54	127.91	16.66	9.88
7	111.01	129.93	16.24	9.93
8	111.06	129.56	16.18	9.99
9	113.57	132.14	16.50	10.23
10	113.26	128.43	16.23	9.95
11	113.47	129.19	16.36	10.16
12	111.00	127.00	16.16	9.94
19・ 1	108.96	125.15	16.25	9.82
2	110.87	126.09	16.61	9.93
資 料	十 八 銀 行			

(注) 為替レートは年および月末の仲値。

■原油価格 (ドル/バレル)

年 月	月 央 値	前年比
16 年	41.86	△23.9
17 年	54.07	29.2
18 年	72.94	34.9
18・ 1	64.58	21.0
2	68.27	23.5
3	66.79	19.0
4	66.24	23.0
5	70.76	31.3
6	76.42	46.6
7	76.68	58.6
8	76.96	57.1
9	79.04	47.5
10	79.19	44.2
11	81.71	41.4
12	71.67	14.7
19・ 1	62.66	△ 3.0
資 料	財 務 省	

金融関連指標

■銀行預貸金月末残高 (億円)

年 月	長 崎 県				全 国	
	預 金	前年比	貸出金	前年比	預 金 前年比	貸出金 前年比
16 年 12 月	48,441	2.3	27,205	3.7	8.1	2.7
17 年 12 月	49,530	2.2	27,974	2.8	4.1	2.6
18 年 12 月	49,402	△ 0.3	27,903	△ 0.3	2.0	2.9
18・ 1	49,164	1.9	27,772	2.4	4.1	2.5
2	49,014	1.5	27,905	2.6	4.2	2.3
3	50,253	3.0	28,410	3.2	4.0	2.4
4	50,269	1.7	27,997	2.7	4.2	2.7
5	49,707	0.8	28,068	1.8	4.2	2.5
6	50,256	1.0	28,153	2.0	4.2	3.0
7	49,637	0.8	28,207	1.9	2.7	2.9
8	49,265	△ 0.1	28,167	1.7	2.4	3.0
9	49,238	0.4	28,045	1.1	2.9	3.0
10	49,096	0.3	27,766	0.2	1.8	2.9
11	49,115	△ 0.1	27,801	0.3	1.7	3.1
12	49,402	△ 0.3	27,903	△ 0.3	2.0	2.9
19・ 1	49,013	△ 0.3	27,786	0.0	1.6	2.6
資 料	日 本 銀 行 長 崎 支 店					

(注) 前年比は伸び率 (%)。

■金 利 (%)

年 月	コール レート 翌日物 (平均)	新発10 年国債 利回り (期末)	国内銀行 貸出約定 平均金利	長期プ ライム レート (期末)	短期プ ライム レート (期末)	大口 定期 1 年 (期末)
15 年 度	0.063	0.265	1.124	0.95	1.975	0.025
16 年 度	△0.054	△0.048	1.019	0.95	1.975	0.025
17 年 度	△0.050	0.045	0.957	1.00	1.975	0.010
18・ 2	△0.042	0.045	0.940	1.00	1.975	0.010
3	△0.062	0.045	0.932	1.00	1.975	0.010
4	△0.063	0.050	0.929	1.00	1.975	0.010
5	△0.061	0.030	0.927	1.00	1.975	0.010
6	△0.071	0.030	0.921	1.00	1.975	0.010
7	△0.070	0.060	0.918	1.00	1.975	0.010
8	△0.059	0.110	0.917	1.00	1.975	0.010
9	△0.059	0.125	0.912	1.00	1.975	0.010
10	△0.060	0.130	0.912	1.00	1.975	0.010
11	△0.070	0.085	0.909	1.00	1.975	0.010
12	△0.068	△0.010	0.901	1.00	1.975	0.010
19・ 1	△0.064	0.000	0.900	1.00	1.975	0.010
2	△0.055	△0.015	—	1.00	1.975	0.010
資 料	日本銀行	日本相互証券	日本銀行	みずほ銀行	十 八 銀 行	

主要国株価・成長率・失業率指標

■株 価 (円、ドル)

年 月	日経平均 (東証225)	NYダウ 工業株 30 種
16 年 末	19,114.37	19,763
17 年 末	22,764.94	24,719
18 年 末	20,014.77	23,327
18・ 2	22,068.24	25,029
3	21,454.30	24,103
4	22,467.87	24,311
5	22,201.82	24,416
6	22,304.51	24,271
7	22,553.72	25,415
8	22,865.15	25,965
9	24,120.04	26,458
10	21,920.46	25,116
11	22,351.06	25,339
12	20,014.77	23,327
19・ 1	20,773.49	25,015
2	21,385.16	25,916
資 料	日 本 経 済 新 聞 社	

(注) 日経平均、ニューヨーク
ダウともに月末値。

■実質GDP成長率 (前期比年率、%)

年 月		日 本	アメリカ	ドイツ	中 国	韓 国
16	年	0.9	1.5	2.2	6.7	2.9
17	年	1.9	2.2	2.5	6.8	3.1
18	年	0.8	2.9	1.5	6.6	2.7
18・	1	△ 0.9	2.2	1.5	6.8	4.1
	2					
	3					
	4	3.0	4.2	1.8	6.7	2.4
	5					
	6					
	7	△ 2.4	3.4	△ 0.8	6.5	2.3
	8					
	9					
	10	1.9	2.6	0.1	6.4	3.9
	11					
	12					
資 料	内 閣 府					

(注) 中国は前年比。

■失業率 (%)

年 月	日 本	アメリ カ	ドイツ	韓 国
16 年	3.1	4.9	6.1	3.7
17 年	3.1	4.4	5.7	3.9
18 年	2.8	3.9	5.2	3.8
18・ 1	2.4	4.1	5.4	3.6
2	2.5	4.1	5.4	3.6
3	2.5	4.1	5.3	4.0
4	2.5	3.9	5.3	3.8
5	2.2	3.8	5.2	4.0
6	2.4	4.0	5.2	3.7
7	2.5	3.9	5.2	3.8
8	2.4	3.9	5.2	4.2
9	2.3	3.7	5.1	4.0
10	2.4	3.8	5.1	3.9
11	2.5	3.7	5.0	3.8
12	2.4	3.9	5.0	3.8
19・ 1	2.5	4.0	5.0	4.4
資 料	内閣府・総務省			